

第1部 伊丹の教育の  
現状と課題

# 第1章 はじめに

## 1. 策定の背景と目的

現在、わが国においては、人口減少社会の到来、少子高齢化の進行、家族の多様化、国際化、高度情報化といった社会変化が起きています。

教育分野においても、規制緩和をはじめ、中央から地方へ、学校園の裁量・自由度を高めるなど地方分権改革が進み、これからは、都市がそれぞれの地域資源を最大限に活用し、まちの魅力を積極的にPRしていく都市間競争の時代に突入することが予想されます。

そのような時代を目前に控えた今、まちを担う人づくり、つまり教育の持つ役割はさらに重要性を増しており、まちごとの教育の質、内容、水準が問われる、まさに時代の大きな転換期にあります。

このような中、伊丹市での学校教育を取り巻く状況をみると、「子どもの安全」「学力問題」「いじめ、非行等の問題行動」「不登校」「児童生徒の規範意識の欠如」「子どもたちの体力の低下や生活習慣の乱れ」「教職員の資質の向上」等、多くの課題が山積しています。

また、社会教育においても、近年、自由時間の増大や長寿化の進展、社会の成熟化にともない、市民の学習ニーズがますます高度化、多様化しており、伊丹市に暮らす人々が自己実現をめざして、自主的、主体的に学ぶことができる学習機会の充実が求められています。

さらに、「市民意識調査(平成17年度実施)」においては、市民が期待する伊丹市の将来の都市像のトップが「保育所・幼稚園・学校が充実し、子どもたちが地域で健全に育つまち」となっており、教育の充実に対する市民の期待の大きさがうかがえます。

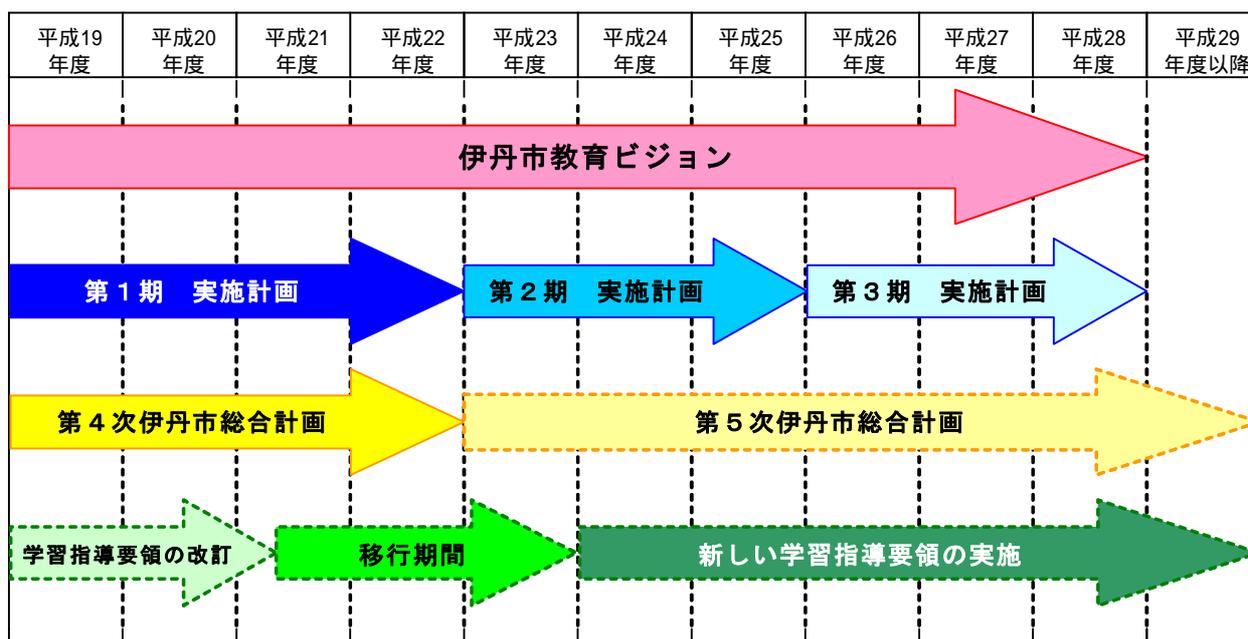
このような伊丹市の教育を取り巻く状況、市民ニーズ、固有の教育資源・文化資源、伊丹市の地域特性を踏まえ、山積する教育課題の解決と、将来にわたる持続的な発展を図り、「伊丹の未来を託す人づくり」を実現するために、伊丹市ならではの実効性のある教育施策の展開が求められています。

これまで、伊丹市教育委員会では「伊丹の教育」という単年度の教育計画を作成し、教育行政を進めてきましたが、中長期的かつ総合的な展望に立ち、計画的・体系的に教育課題の解決を図るため、今後の伊丹市の教育行政・教育活動の指針となる「伊丹市教育ビジョン」を策定し、この先10年間の伊丹市の教育の方向性を示すとともに、関係者全員が教育目標を共有し、市民の期待に応える教育を推進していきます。

## 2. 位置づけと期間

伊丹市教育ビジョンは「第4次伊丹市総合計画(平成12年度～平成22年度)」及び今後策定が予定される「第5次伊丹市総合計画(平成23年度～)」との整合を図りながら、平成19年度から平成28年度までの10年間を見据えた教育振興基本計画として位置づけます。

実施計画については、平成19年度から平成22年度までの4か年を第1期とします。また、平成23年度以降の第2期・第3期実施計画については、第1期実施計画の進捗状況や第5次総合計画の策定状況、学習指導要領の改訂等の国や県の動向、社会情勢等の変化、学校の実態等を踏まえ、見直しを図ります。



## 3. 策定体制

伊丹市教育ビジョンの策定にあたっては、学識経験者及び教育関係者、関係団体、公募による市民代表から構成される「伊丹市教育ビジョン策定委員会」を設置し、協議を重ねました。

また、市民、保護者、子ども、教職員の意見や学校園長、教頭からの提案を反映させるとともに、子どもシンポジウム、伊丹市教育ビジョンシンポジウム及びパブリックコメントを通じて広く市民、関係者の意見を反映しました。

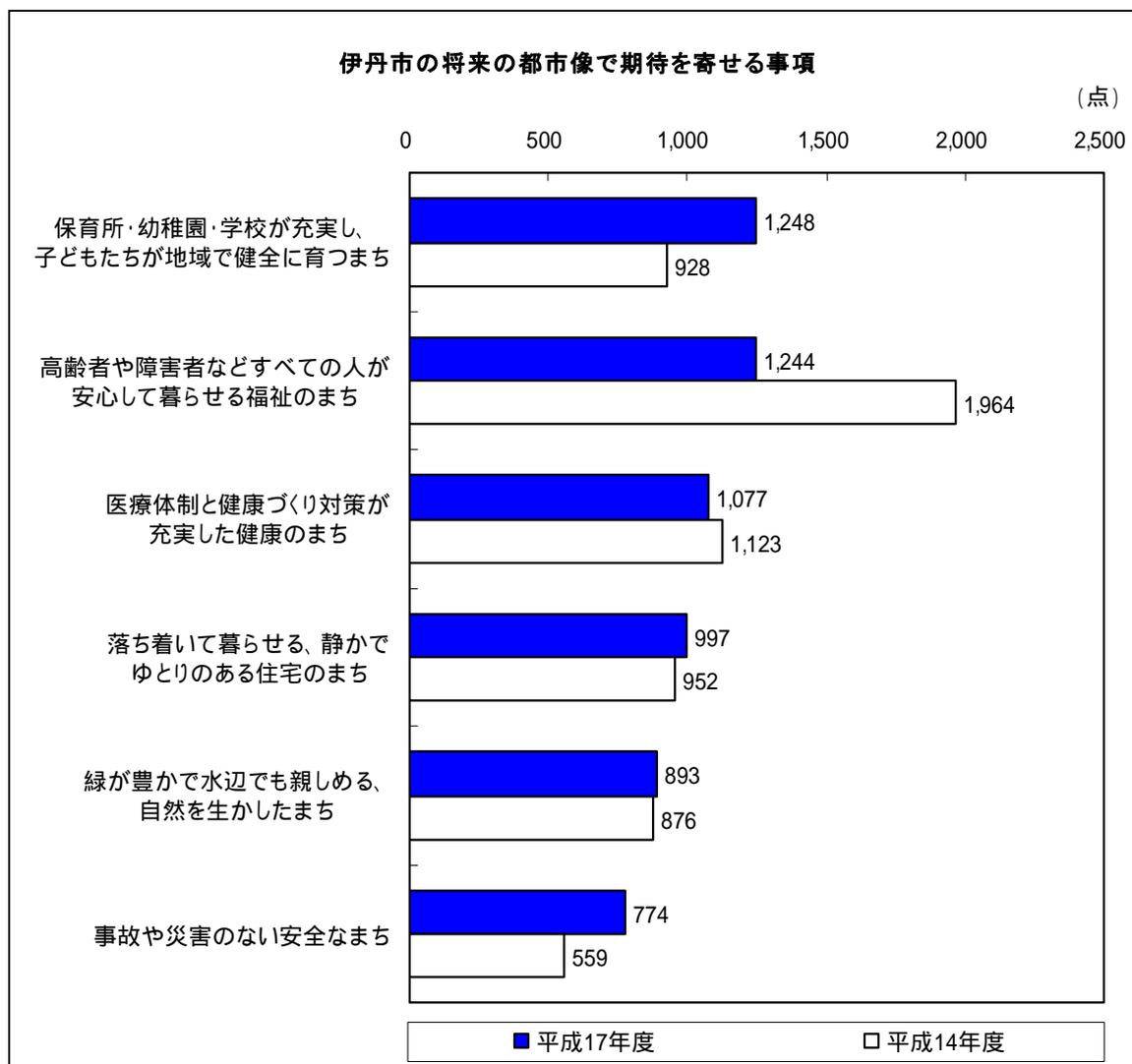
## 4. ビジョンの対象

人間の生涯における学びの場は、大きく家庭・学校・社会の3つに分かれます。伊丹市教育ビジョンは、この3つの学びの場における教育が有機的なつながりをもって進められていくことの重要性を踏まえ、幼児期の教育、伊丹市内にある幼稚園及び市立の小学校・中学校・特別支援学校・高等学校における学校教育、家庭・地域・社会教育を対象とします。

## 第2章 教育を取り巻く現状

### 1. 市民が期待する都市の将来像

「市民意識調査(平成17年度実施)」によると、「あなたは伊丹市が将来どのような都市になっていけばよいと思われますか。期待する順に第1位から第3位までを選んで下さい」という問いに対して、最も得点が高かったのは、「保育所・幼稚園・学校が充実し、子どもたちが地域で健全に育つまち」でした。前回(平成14年度)と比べて最も得点が上がったのも、この項目です。このことから、市民の教育への期待の高さがうかがえます。



(第1位の回答に3点、2位に2点、1位に1点を与え、各項目の得点を合計した値)

16項目のうち上位6項目を掲載

## 2. 幼児期・学校教育

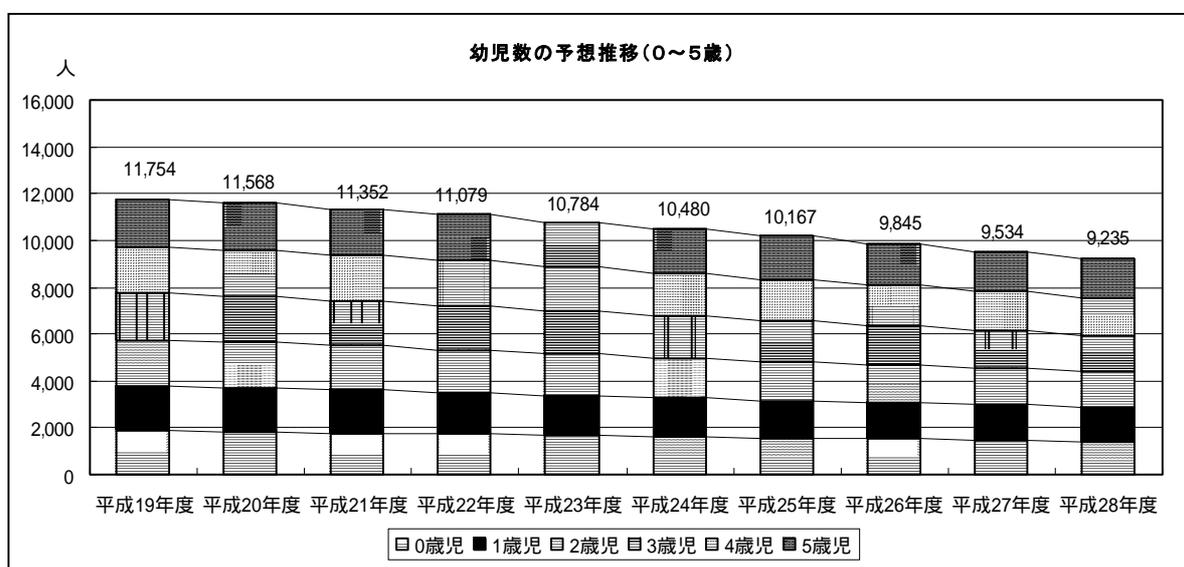
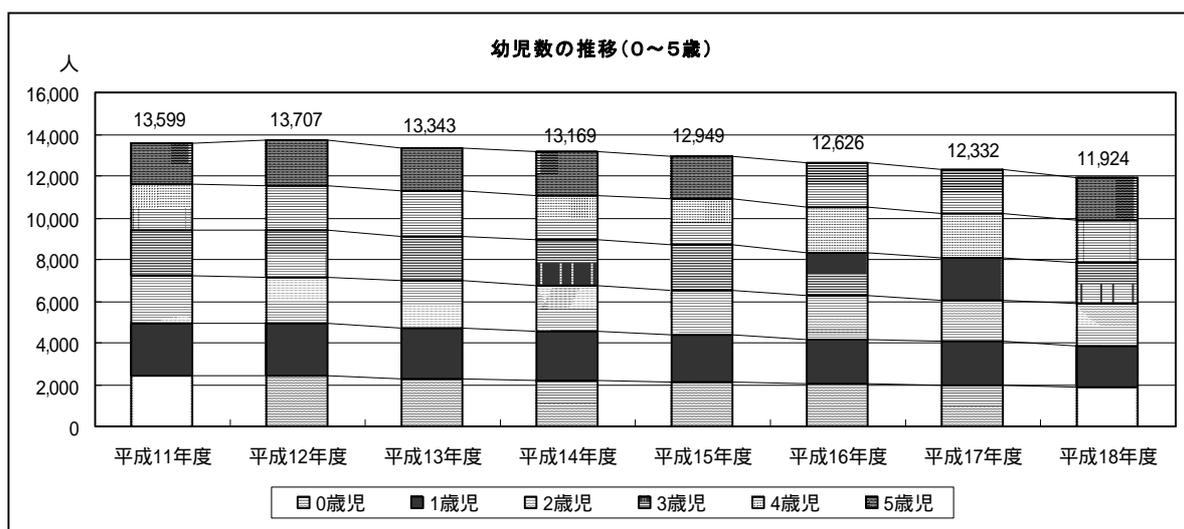
### (1) 幼児数の推移

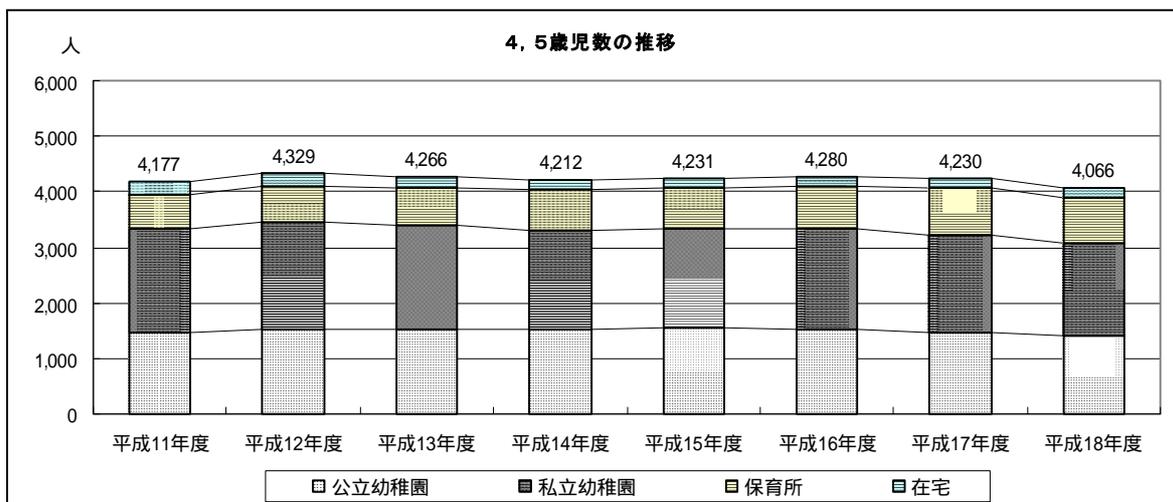
平成11年度から平成18年度にかけての幼児数の推移をみると、平成12年度をピークに、以後減少傾向となっています。

平成19年度以降の幼児数の推移は、平成18年5月1日現在の住民基本台帳の登録人口を基本としながら、平成23年度以降の幼児数は、第4次伊丹市総合計画策定時(平成12年)の人口推計と、平成18年5月1日現在の住民基本台帳の登録人口の推移を参考にしながら推計しました。

その結果、平成19年度以降においても幼児数は、年々減少していくことが予想されます。

また、4歳児、5歳児のこれまでの推移をみると、増減はあるものの、平成17年度以降減少傾向となっています。



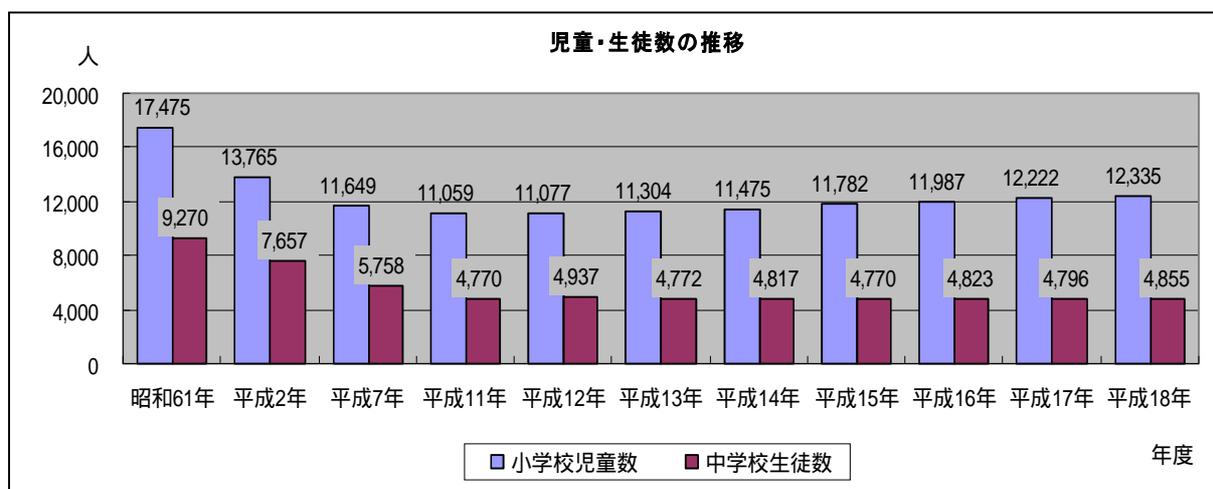


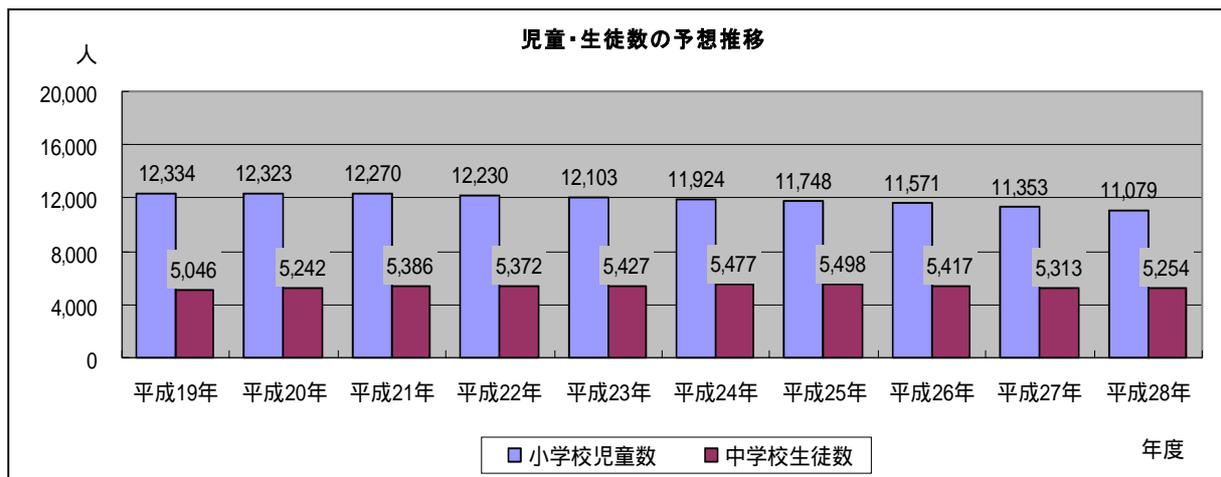
## (2) 児童・生徒数の推移

伊丹市は現在、小学校 17 校、中学校 8 校、養護学校 1 校、高等学校 2 校を設置しています。昭和 60 年度から平成 18 年度までの児童・生徒数の推移をみると、小学校では、平成 11 年度まで減少傾向にありましたが、平成 12 年度以降徐々に増加傾向にあります。中学校については、昭和 61 年度以降減少傾向にありましたが、平成 16 年度より少し増加の傾向に転じています。

平成 19 年度以降の児童・生徒数の予想推移については、平成 18 年 5 月 1 日現在の住民基本台帳の登録人口を基本に推計しました。小学校の児童数については、平成 25 年度以降は、今後の出生人口を推計することとなることから、第 4 次伊丹市総合計画策定時の人口推計をもとに、これまでの住民基本台帳の登録人口の推移も参考にしながら推計しました。

その結果、小学校における児童数については、徐々に減少していくことが予想されますが、中学校における生徒数は、今後しばらくは増加傾向が見込まれます。



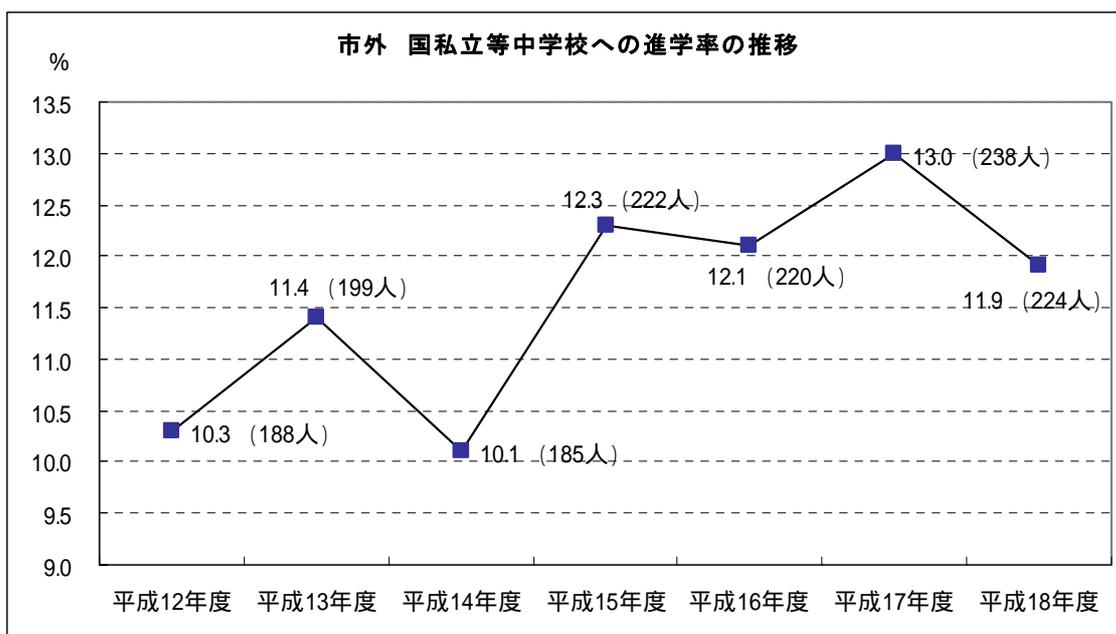


資料：学校教室推計

### (3) 国私立中学校への進学率の状況

平成12年度から平成18年度までの国私立中学校への進学率は、年度ごとに増減はあるものの、学習指導要領が導入された平成14年度以降はやや増加の傾向となっています。

中高一貫教育など新たな教育システムの導入に加えて、特に阪神間においては、国私立中学校への通学の利便性にも恵まれていることから、市立中学校以外の進学率が比較的高い地域性の中で、市立中学校においては、地域との連携、開かれた学校としての取り組みに加えて、より一層の特色化をめざした魅力ある学校づくりが求められています。

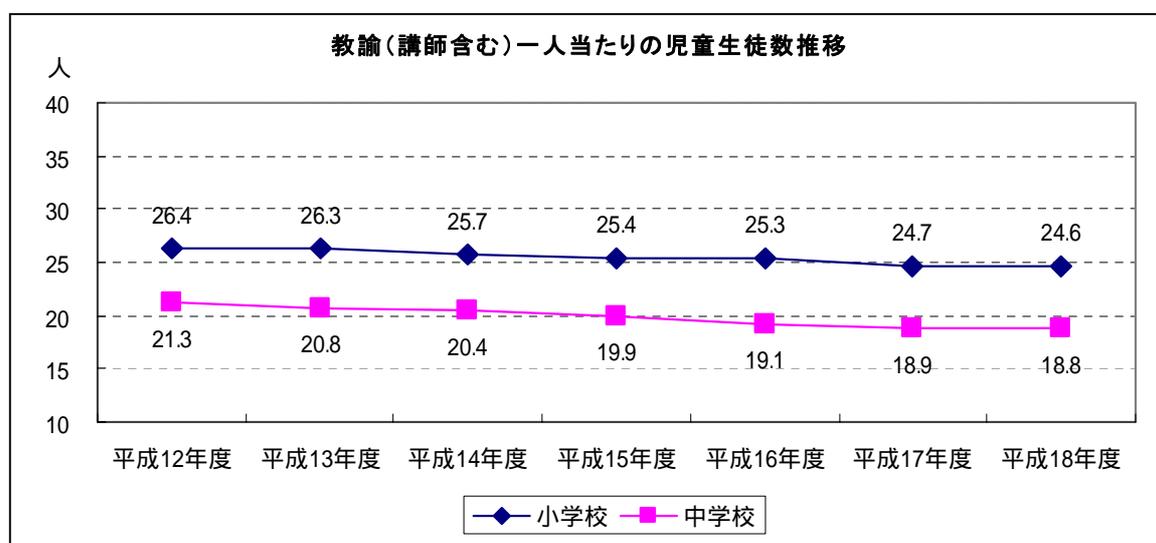
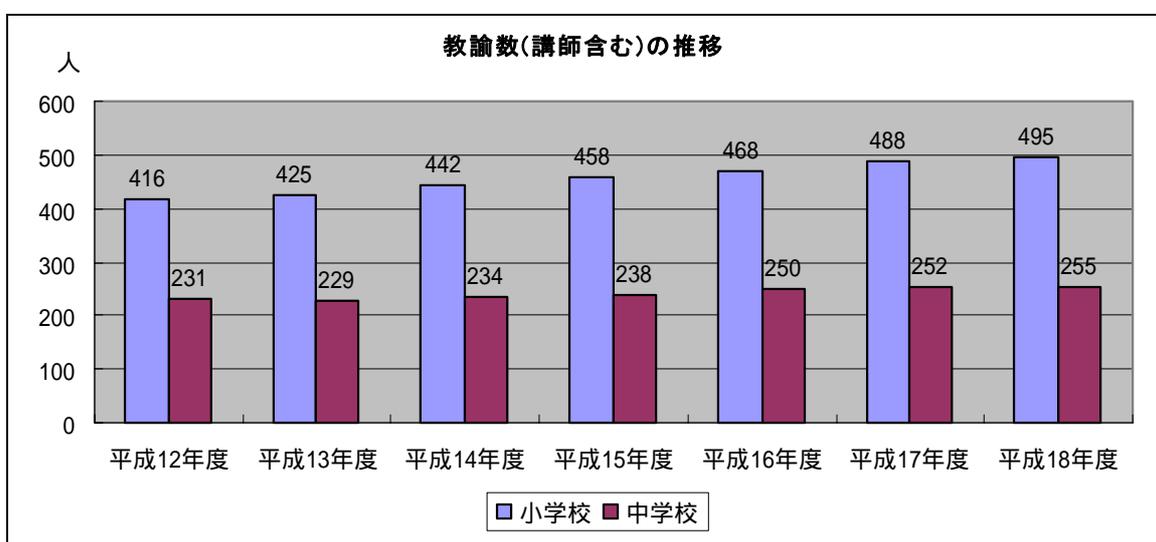


## (4) 教職員数の推移

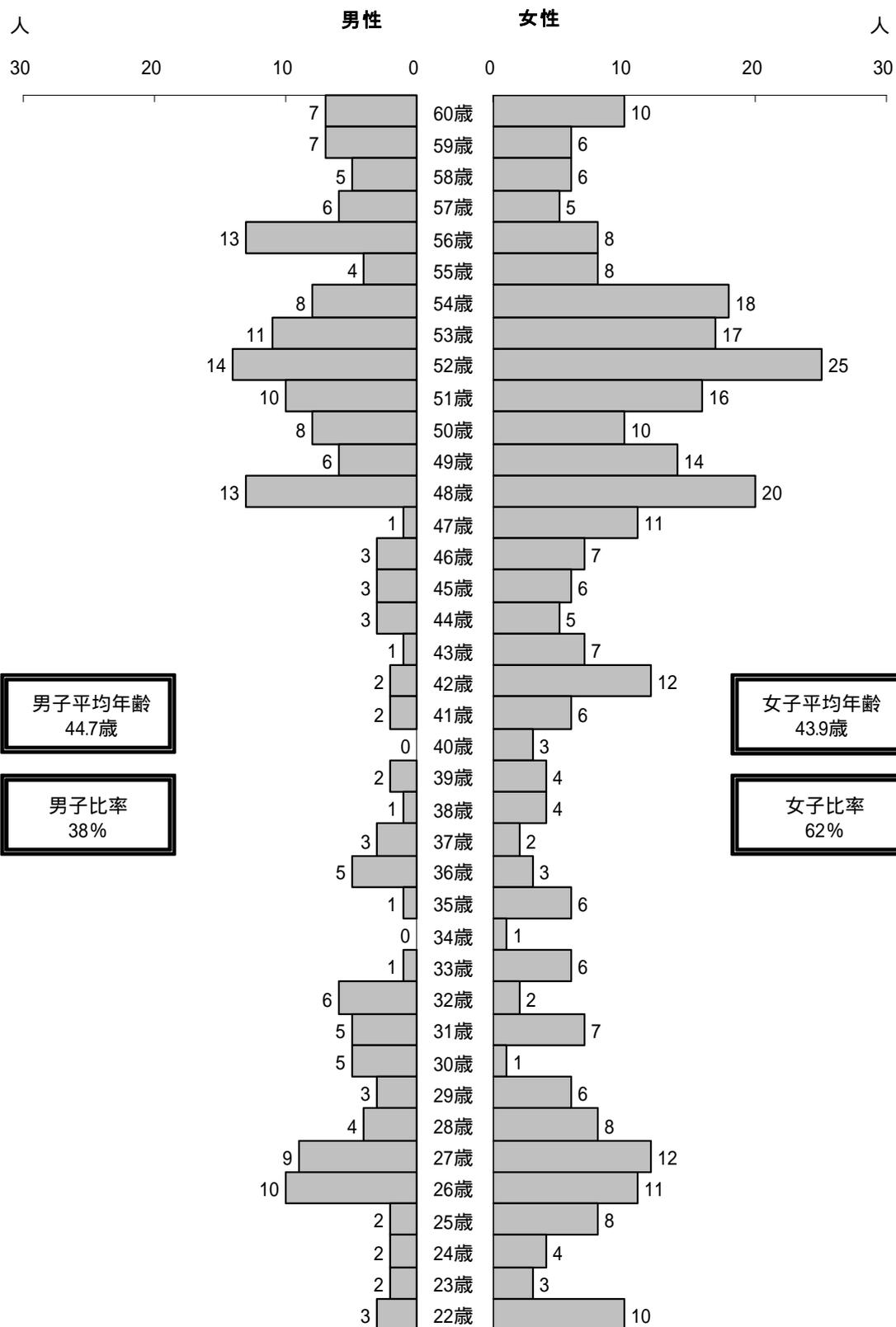
平成12年度から平成18年度までの教職員数については、新学習システムの導入などにより、小学校、中学校ともに年々増加傾向にあります。平成18年5月1日時点の教諭数（講師含む）をみると、小学校495人、中学校255人となっており、平成12年5月1日時点と比較すると、小学校では79人、中学校では24人の増加となっています。

一方、教諭（講師含む）一人当たりの児童生徒数は減少傾向にあり、平成18年5月1日時点では小学校24.6人、中学校18.8人となっています。

また、平成18年度教員年齢分布表をみると、小学校の平均年齢は44.2歳、中学校は44.5歳となっており、今後、定年退職者の増加が見込まれます。



### 平成18年度 小学校教員年齢分布表(校長・教頭・教諭)



男子平均年齢  
44.7歳

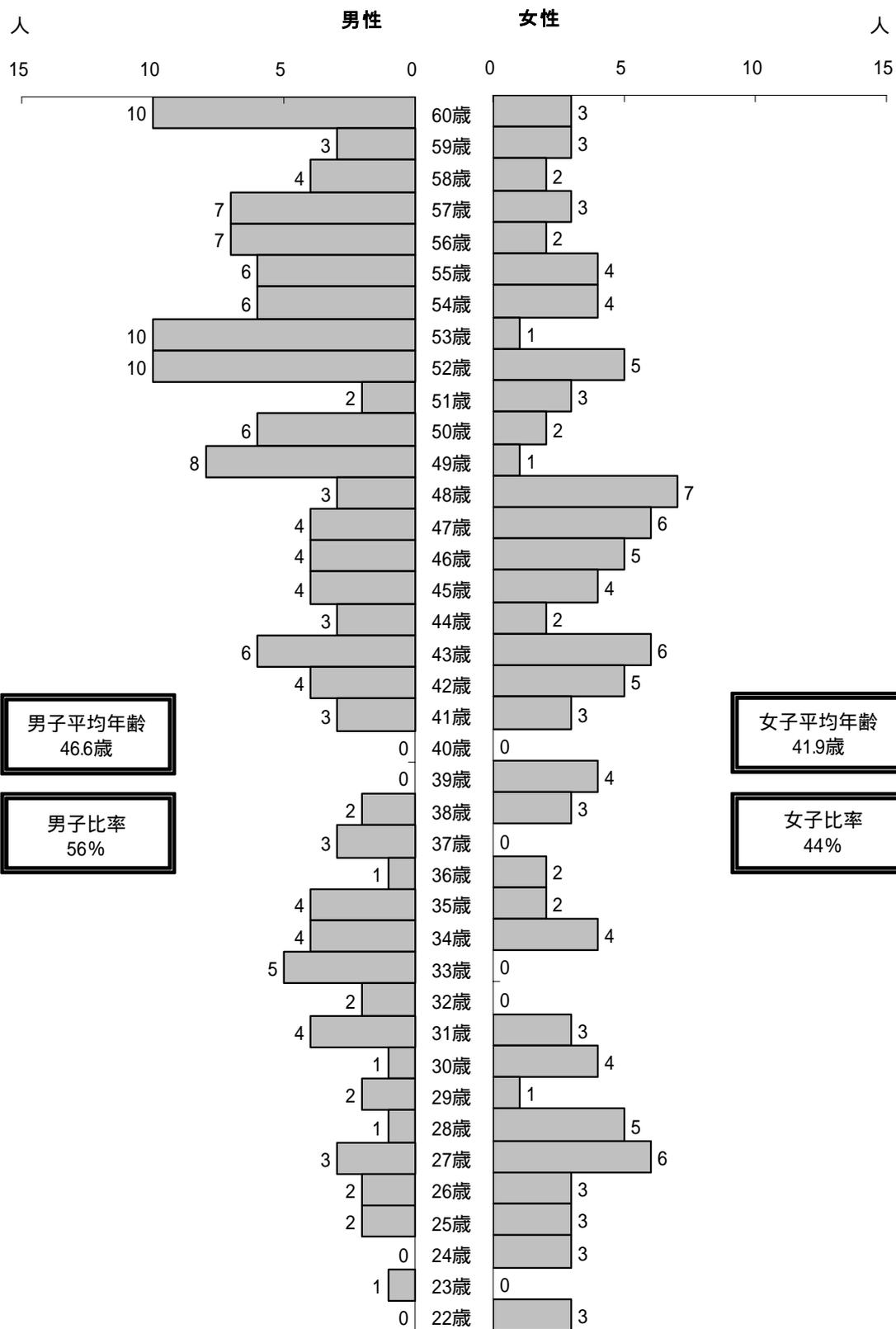
男子比率  
38%

女子平均年齢  
43.9歳

女子比率  
62%

小学校教員平均年齢  
44.2歳

### 平成18年度 中学校教員年令分布表(校長・教頭・教諭)



男子平均年齢  
46.6歳

男子比率  
56%

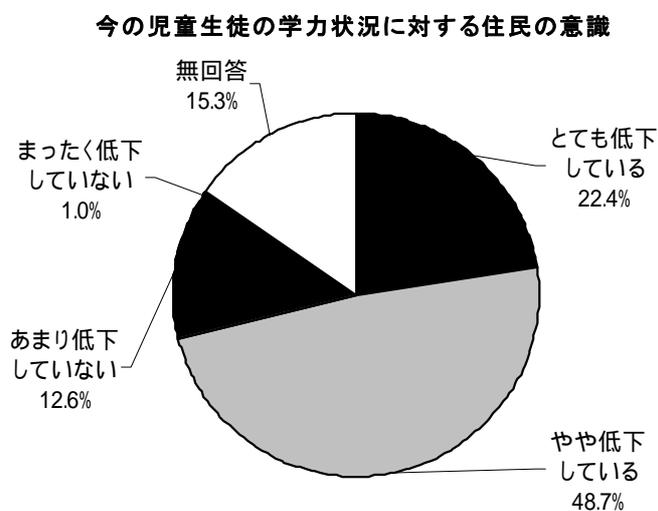
女子平均年齢  
41.9歳

女子比率  
44%

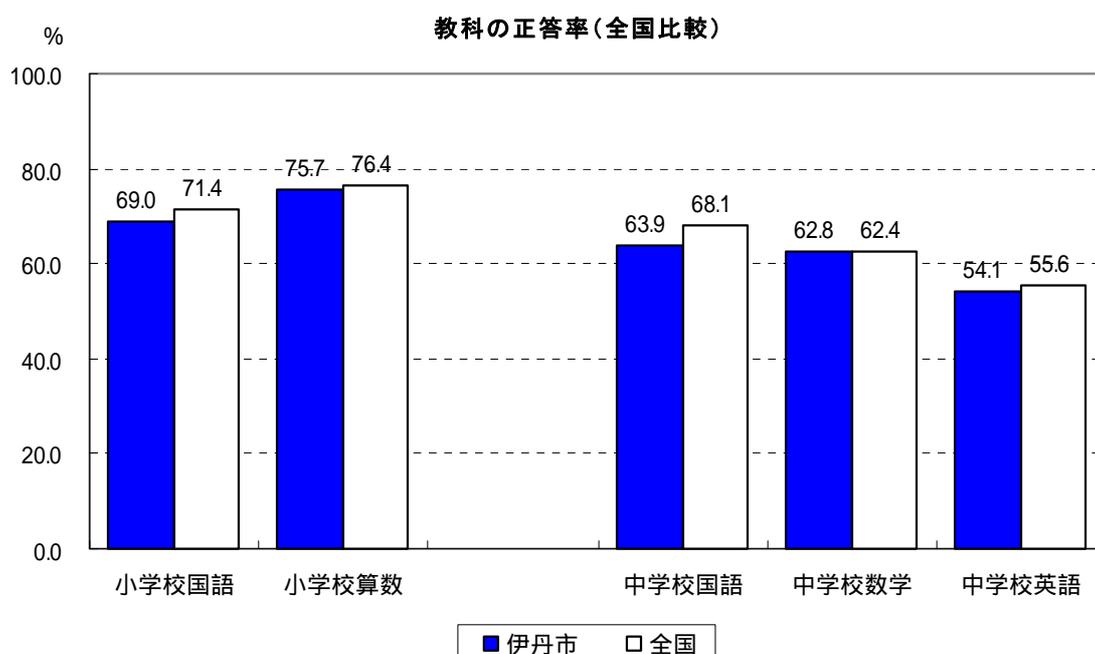
中学校教員平均年齢  
44.5歳

## (5) 子どもたちの学力

「学校教育に関する市民意識調査（平成17年度実施）」によると、今の児童・生徒の学力に対して、「とても低下している」と「やや低下している」を合わせると、71.1%が「低下している」と答えており、市民の多くが子どもたちの学力に対して不安を感じています。



「第1回学習到達度及び学習意識調査（平成16年度実施）」によると、小学生の教科の正答率については、「国語」「算数」ともに全国平均を下回る結果となっています。また、中学生の教科の正答率は、「数学」については全国平均をやや上回っていますが、「国語」「英語」については、下回る結果となっています。また、国語力、特に書く力や読む力に課題があることが明らかになりました。



さらに、調査からは、

朝食を必ず食べている児童生徒の割合が小学校で 70.5%、中学校で 66.0%と全国平均に比べて低い（基本的な生活習慣）

休日にほとんど勉強していない児童生徒が 60%近くいる（学習習慣）

中学生では、一月の間にほとんど本を読まない生徒が 50%近くいる（読書習慣）

といった課題が明らかとなり、基本的な生活習慣、学習習慣、読書習慣の確立のための取り組みが必要となっています。

また、伊丹市教育ビジョン策定委員会からも、「勉強する子どもとしない子どもの差が生じている」「国語教育や図書館教育を大切にする必要がある」といった意見があげられています。

一方、児童生徒を対象とした「伊丹市子どもシンポジウム事前アンケート調査（平成 18 年度実施）」によると、学校で自分たちが身につけたい力について、上位 2 位までが「まわりの人と仲良くつきあう力」「自分の考えを言葉で伝える力」となっており、コミュニケーション能力を高める取り組みが求められています。



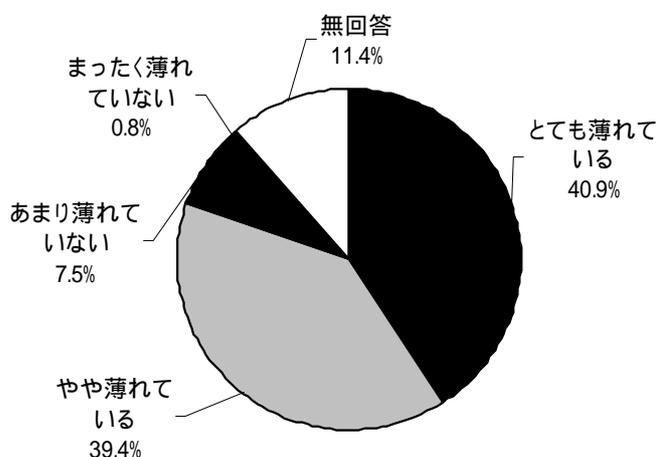
## (6) 子どもたちの道徳心や公共心

「学校教育に関する市民意識調査（平成 17 年度実施）」によると、「とても薄れている」と「やや薄れている」を合わせると、80%以上の市民が、今の子どもたちの道徳心や公共心は低下していると感じています。

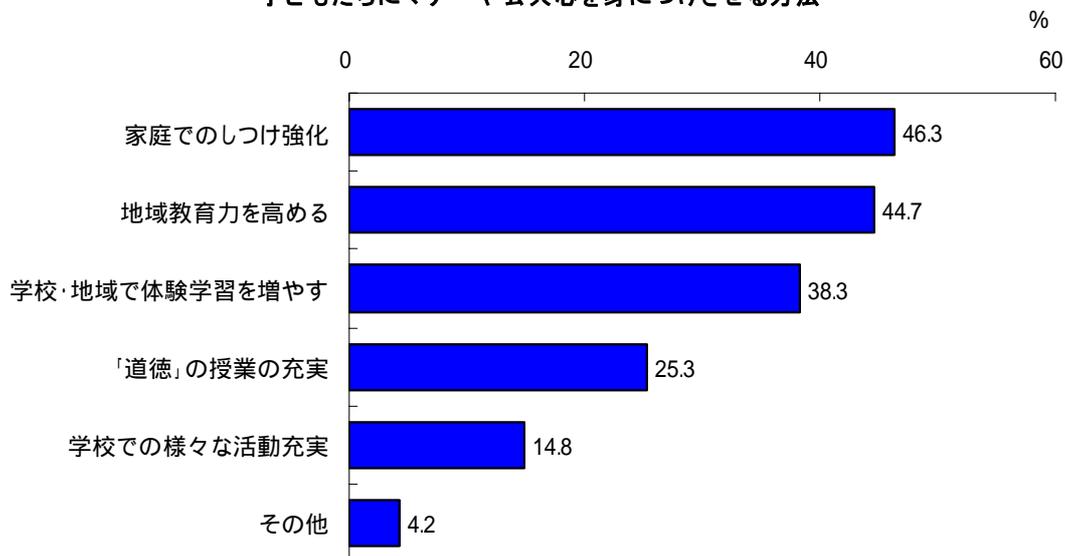
また、子どもたちにマナーや公共心を身につけさせる方法については、家庭の教育力、地域の教育力が必要と回答する割合が高くなっています。

あいさつをしっかりと行うなど、子どもたちに共通の規範意識を育てることや、学校・地域での体験学習を増やすこと、道徳教育の充実等が求められています。

子どもたちの道徳心や公共心に対する住民の認識



子どもたちにマナーや公共心を身につけさせる方法



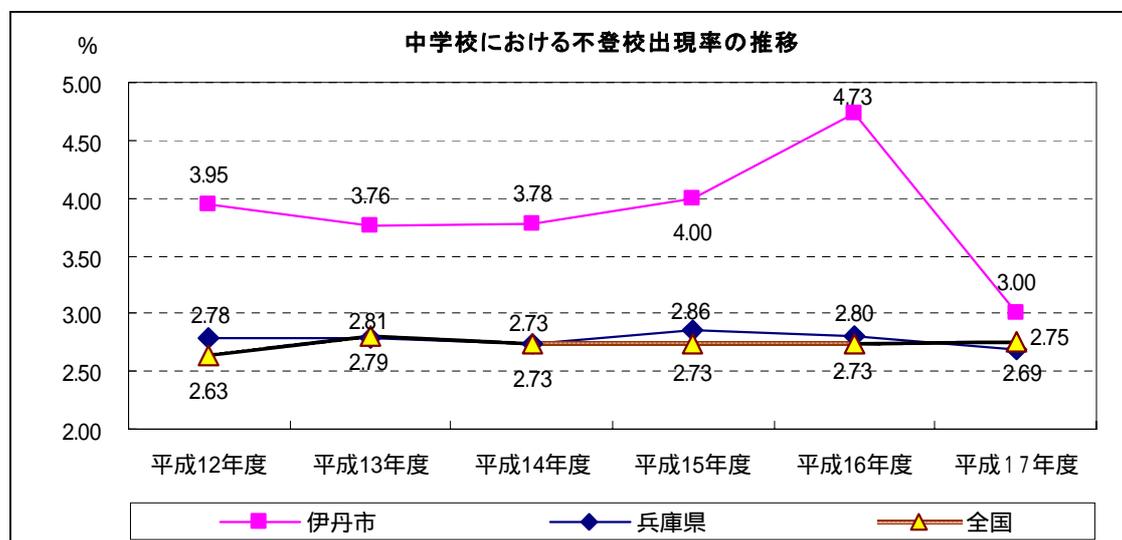
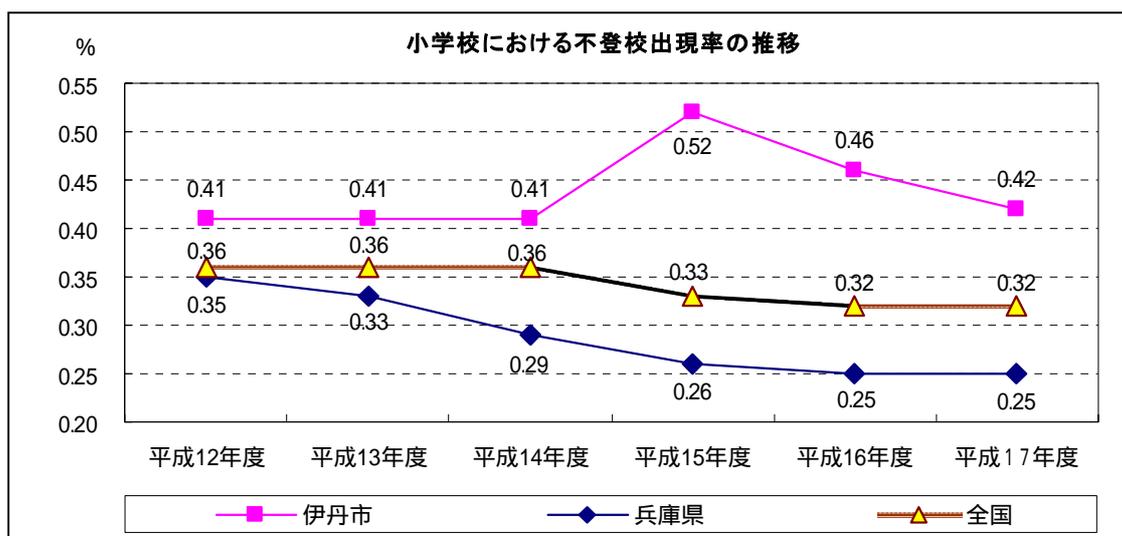
## (7) 子どもたちの不登校や問題行動

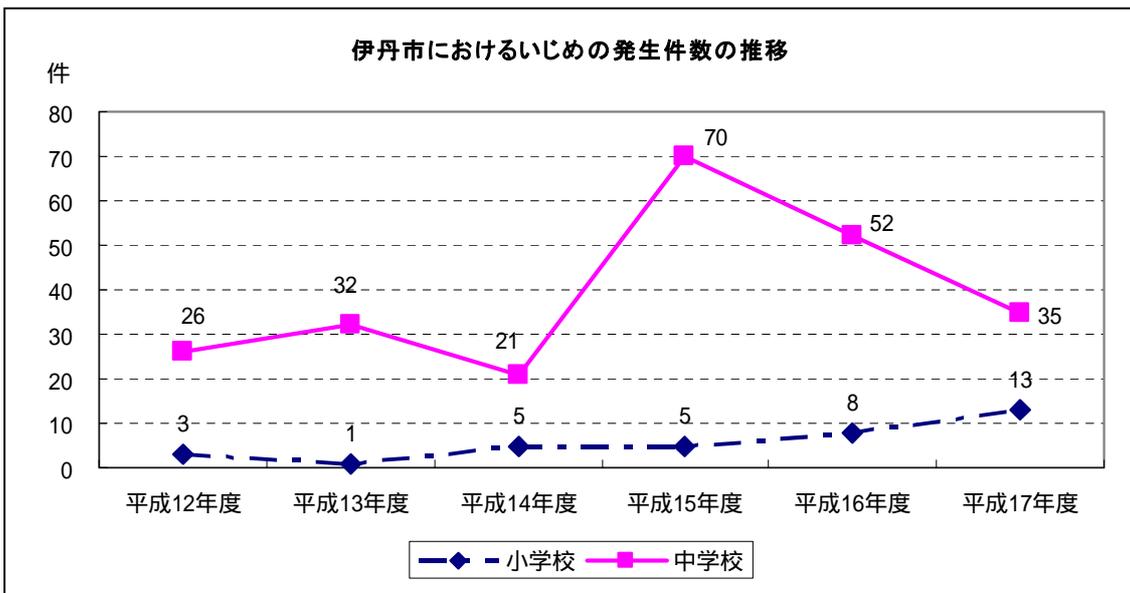
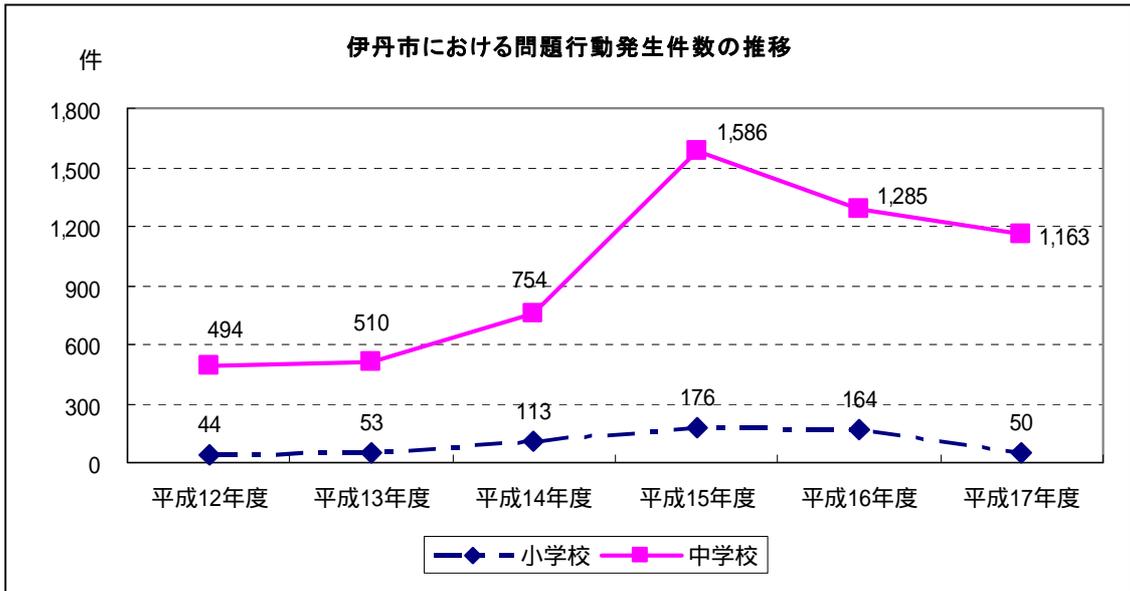
小学校、中学校における不登校の状況をみると、ここ数年増加傾向にあり、特に、中学生において不登校出現率は伸びていましたが、平成17年度は減少に転じています。

しかし、全国、県と比較すると依然として高い水準となっており、引き続き不登校の減少に向けての取り組みが必要であり、個々の態様に応じたきめ細やかな対策・対応が求められます。また、不登校やひきこもりにならないためには、家庭と学校がそれぞれ協力と役割分担のもと、子どもの実態を把握することが必要です。

一方、問題行動については、小中学校とも、平成15年度に増加しましたが、その後減少傾向にあります。また、いじめについては、中学校では、平成15年度に増加し、その後減少していますが、小学校においては、増加傾向にあります。

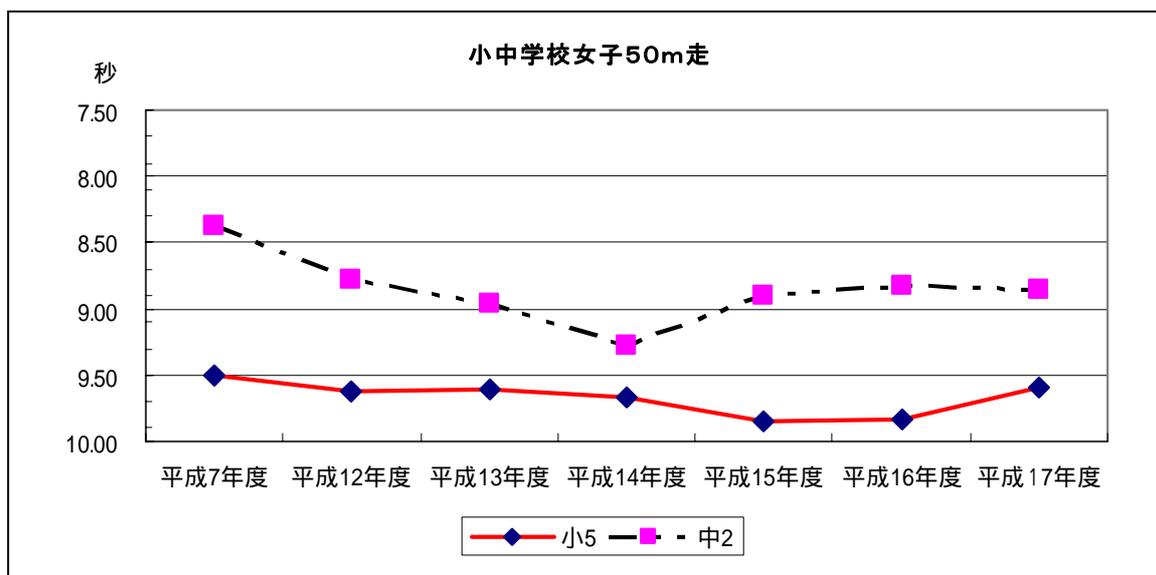
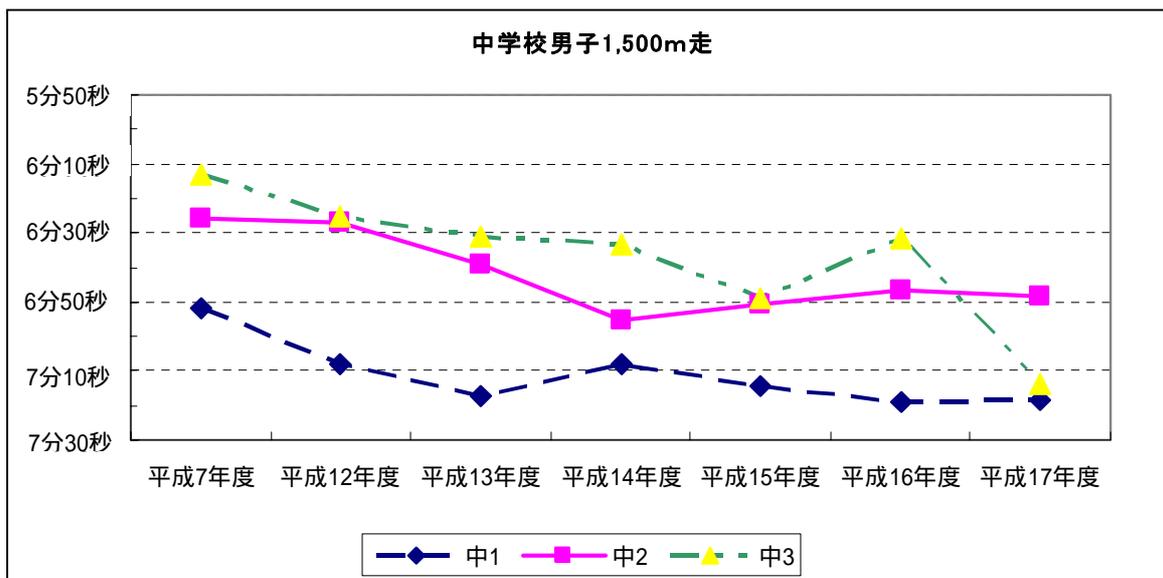
子どものいじめや問題行動に対しては、各学校において、問題行動に対して毅然として取り組む指導と、温かな人間関係を通して心の通うきめ細やかな指導とのバランスをとるとともに、学校、家庭、地域が協働して取り組む体制づくりが重要となります。

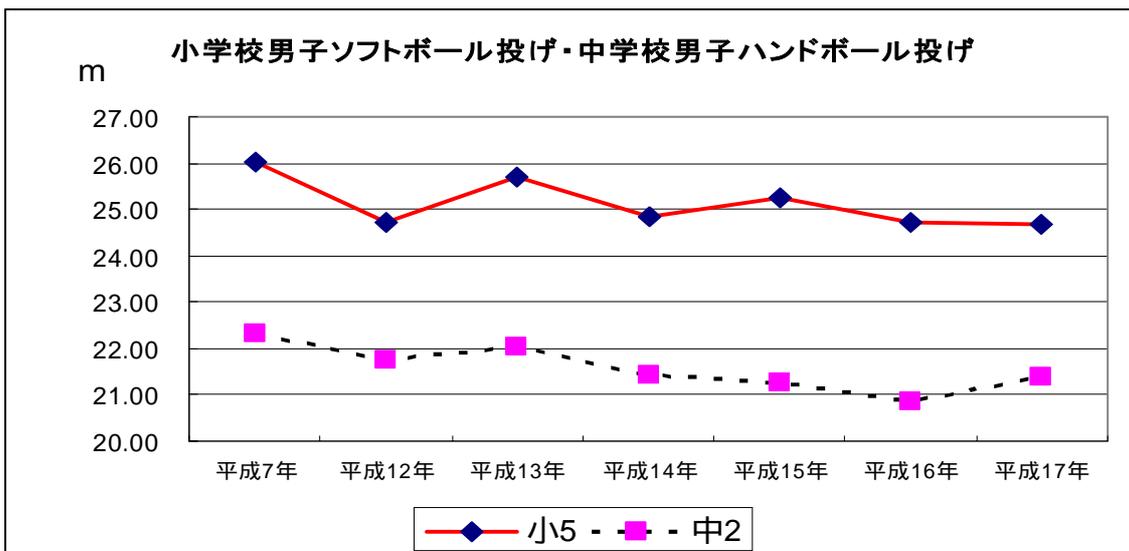




## (8) 子どもたちの体力の状況

毎年実施している「スポーツテスト」の推移を見ると、特に、平成7年度から平成17年度までの中学校男子1,500m走記録と小中学校女子50m走記録のタイムが大きく低下しており、子どもたちの身体能力の低下がうかがえます。このことから、人間の発達を支える児童生徒の体力の向上が大きな課題となっています。

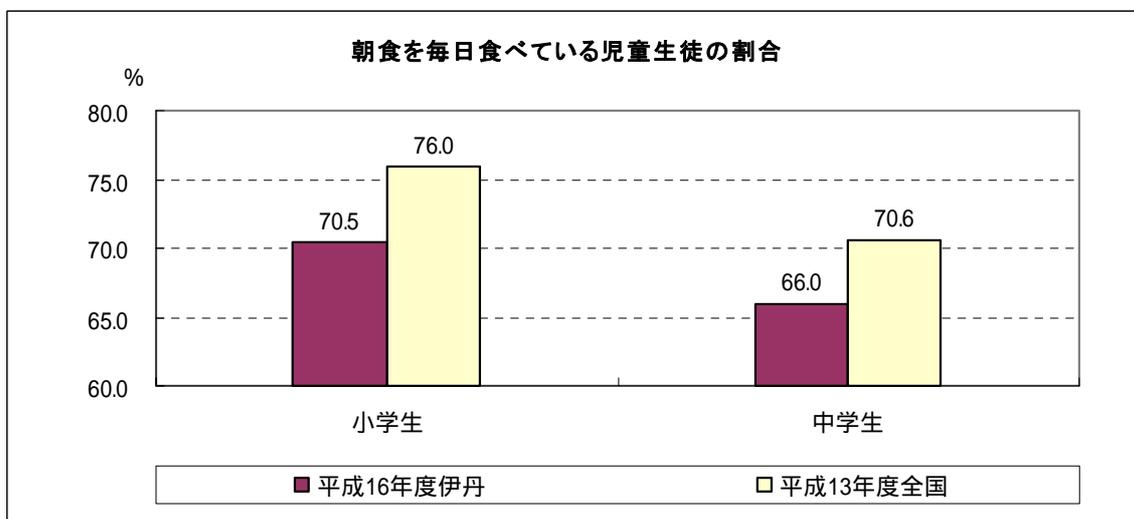


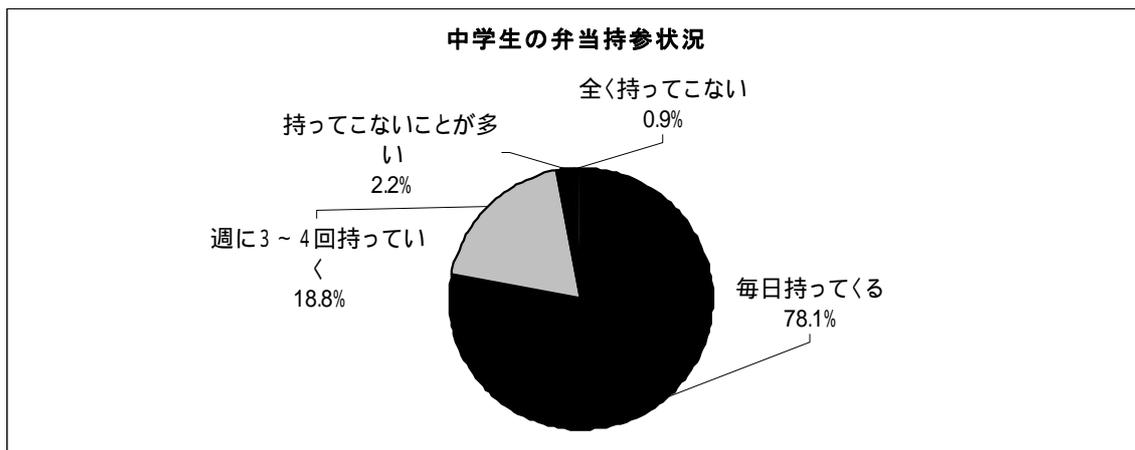


## (9) 子どもたちの食に関する状況

「第1回学習到達度及び学習意識調査(平成16年度実施)」によると、毎日の朝食の摂取状況は、小学校が70.5%、中学校が66.0%とともに全国平均を下回る結果となっています。

一方、「伊丹市小学生・中学生及び保護者の食生活に関するアンケート調査(平成18年度実施)」においては、朝食の摂取状況は小学校が88.4%、中学校が79.9%となっています。また、中学生の弁当の持参状況について尋ねると、「毎日持ってくる」「週に3~4回持っていく」と答えた生徒は合わせて96.9%で、ほとんどの生徒が弁当を持参していることがうかがえます。さらに、食育については、小学生の保護者の97.9%、中学生の保護者の93.7%が「非常に興味がある」「やや興味がある」と答えるなど、保護者の食育の関心の高さがうかがえます。その反面、児童生徒に「食に関する正しい知識理解」や「食を選択する能力」が十分身につけていないという結果も出ています。





## (10) 幼児期・学校教育に対する市民の意識

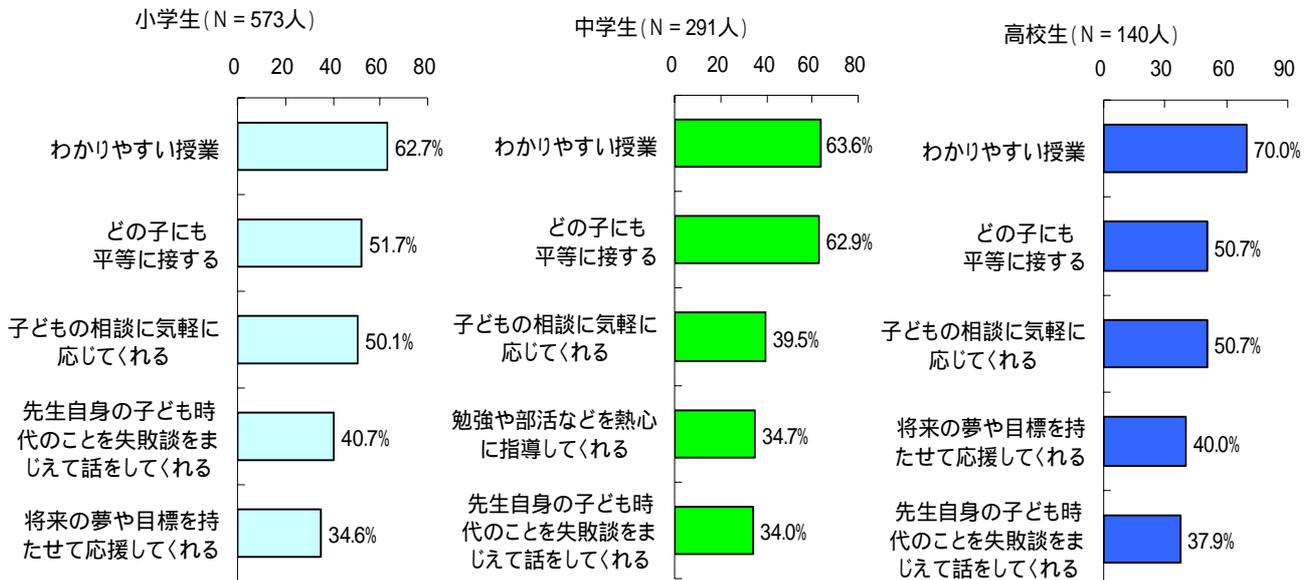
「学校教育に関する市民意識調査（平成 17 年度実施）」によると、伊丹市の小・中学校の現状に対する住民の不満については、「教師の指導力」が 20.5%と最も高い結果となっており、教師の資質に対する不安が高いことがうかがえます。続いて「豊かな心を育てる道徳教育」が 20.3%、「いじめ・不登校への指導（17.6%）」「基礎学力の指導（17.2%）」となっており、学力低下や子どもたちの道徳心・公共心の低下に対する対応の強化が求められています。また、小・中学校の教師に対して望むことについては、「教育に対する責任感や愛情がある」が 40%をこえて最も高くなっています。

一方、「伊丹市子どもシンポジウム事前アンケート調査（平成 18 年度実施）」によると、児童・生徒が学校の先生に望むことの上位については、小学生・中学生・高校生ともに同じ内容となっており、「わかりやすい授業をしてほしい」や「児童・生徒のことを平等にまたしっかり見てほしい、考えてほしい」となっています。

先の結果とあわせると、教師の教育に対する意欲を高め、授業力を向上させていくために、実効性のある研修の実施や学校そのものの体制も含めた仕組みづくりが必要といえます。

あなたが、「学校の先生」に望むものは何ですか？（複数回答）

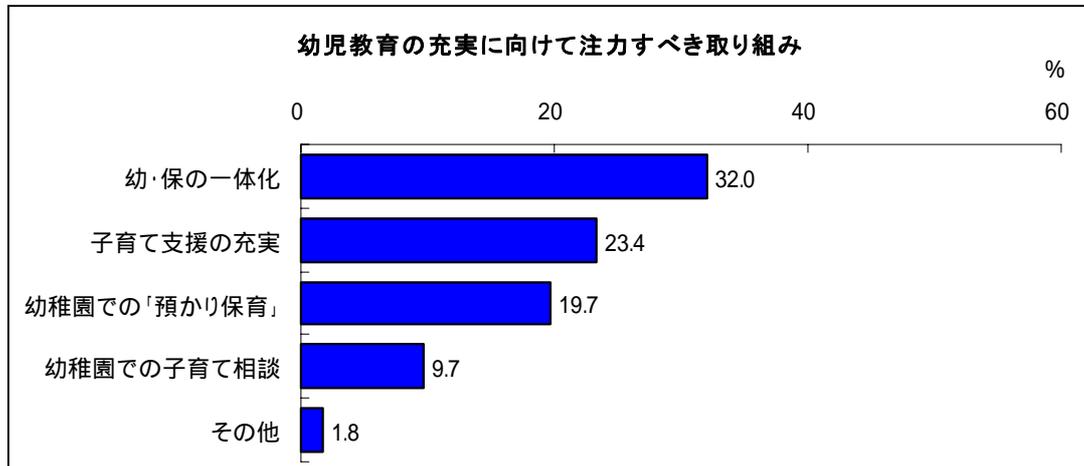
＜先生に望むもの ベスト5＞



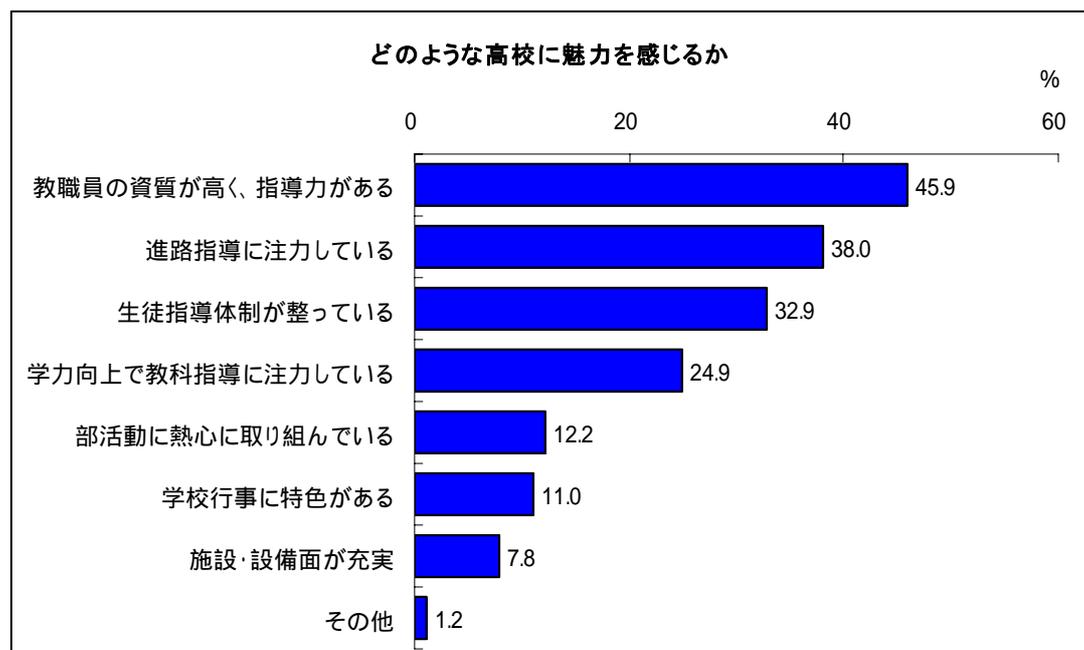
また、「学校教育に関する市民意識調査（平成 17 年度実施）」によると、教育改革において、優先すべき取り組みでは、「小中学校で習熟度を考慮した授業を実施する」が 44.7%、「35 人学級の全学年導入」が 42.9%、「小中学校での国語教育の充実」が 34.7%の順であげられており、基礎学力の向上を優先すべきテーマとして捉えている市民が多いことがわかります。



一方、今後の幼児教育の充実に向けて、力を入れるべき取り組みについては、「幼・保の一体化」が32.0%と最も高く、次いで「子育て支援の充実」が23.4%、「幼稚園での預かり保育の実施」が19.7%となっており、幼稚園と保育所（園）の双方のよい面を併せ持った教育・保育機能を期待している状況がみられます。



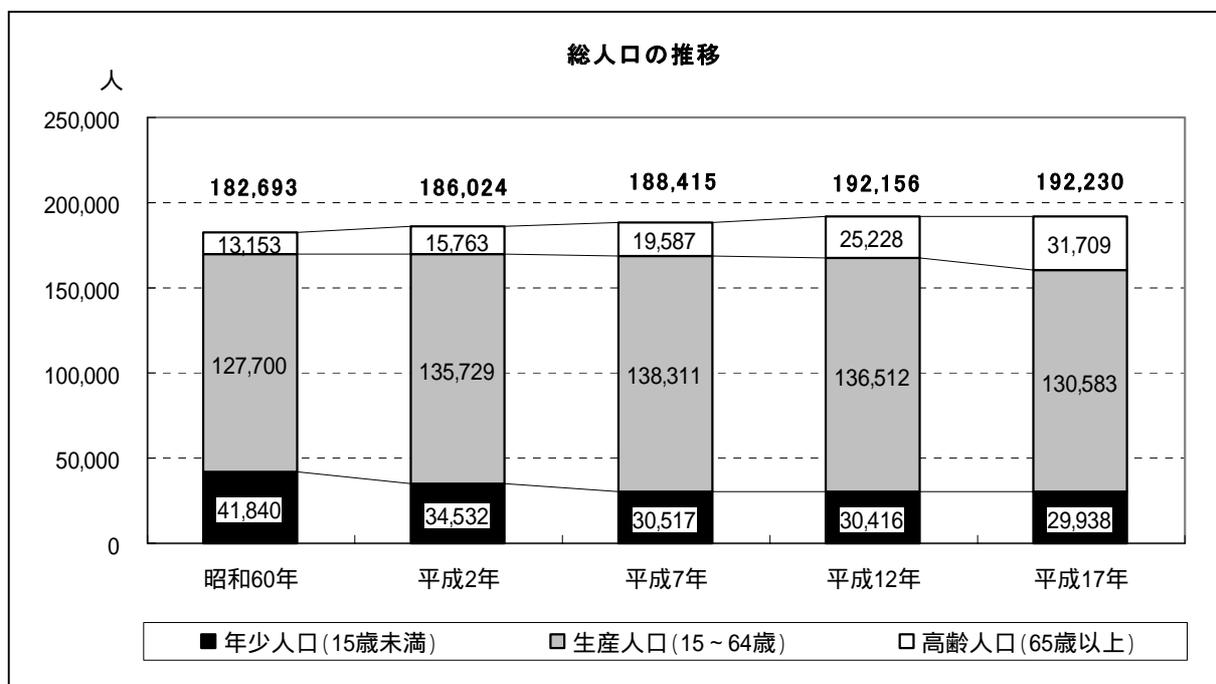
さらに、高等学校については、魅力を感じる高校の第1位は「教職員の資質が高く、指導力がある」が45.9%となっています。続いて、「卒業後の進学や就職に向けて進路指導に力を入れている」が38.0%、「生活態度や風紀面など規律やマナーに対する指導体制が整っている」が32.9%となっており、教職員による基本的な指導体制の充実度が重視されています。



### 3. 家庭・地域・社会教育

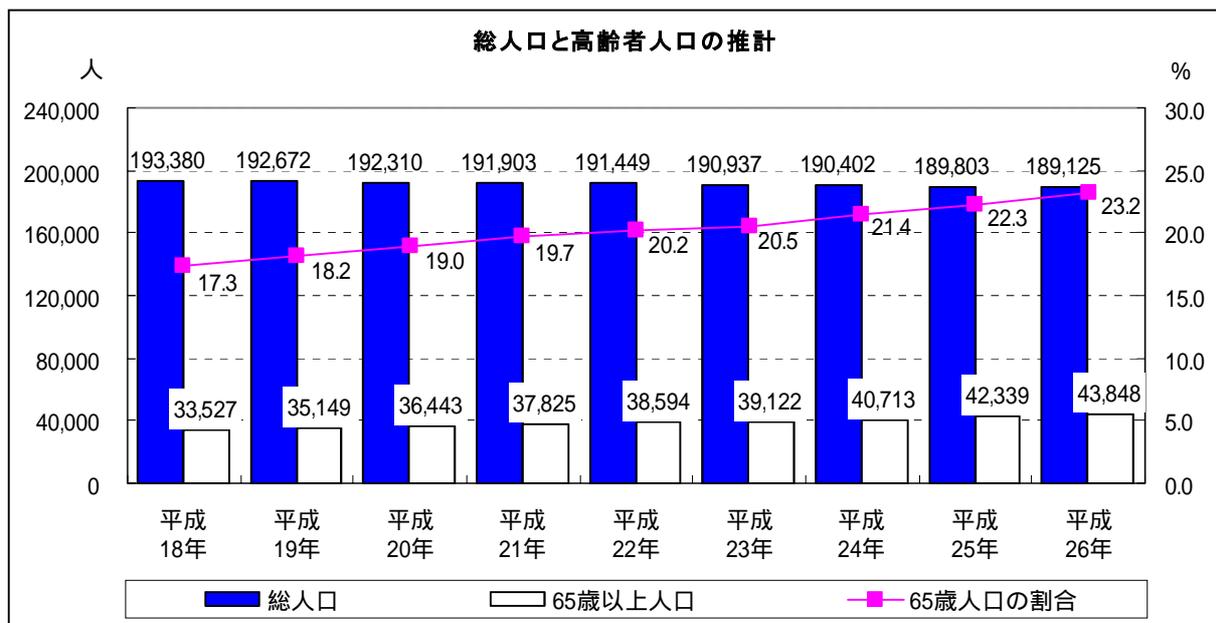
#### (1) 人口の推移

5年おきに実施される「国勢調査」の結果を用い、昭和60年から平成17年までの伊丹市の人口の推移をみると、微増傾向にあります。「年少人口(15歳未満)」については、減少傾向で推移しており、平成17年は29,938人、総人口に対する割合は15.6%となっています。また、「生産人口(15～64歳)」については、平成7年以降減少傾向にあり、平成17年では130,583人、人口に対する割合は67.9%となっています。一方、「高齢人口(65歳以上)」については、一貫して増加傾向にあり、平成17年では31,709人、人口に対する割合は16.5%となっています。



また、「第3期伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成17年度実施)」によると、いわゆる「団塊の世代」が高齢期に入る平成26年度の本市の総人口は189,125人、うち高齢人口は43,848人、人口に対する割合は23.2%と予測しています。

少子化・長寿化社会に対応し、子どもたちの社会性や公共心・道徳心の涵養や、高齢者のQOL(生活の質)の向上にもつながる家庭・地域・社会における教育の役割は、今後非常に大きなものとなります。

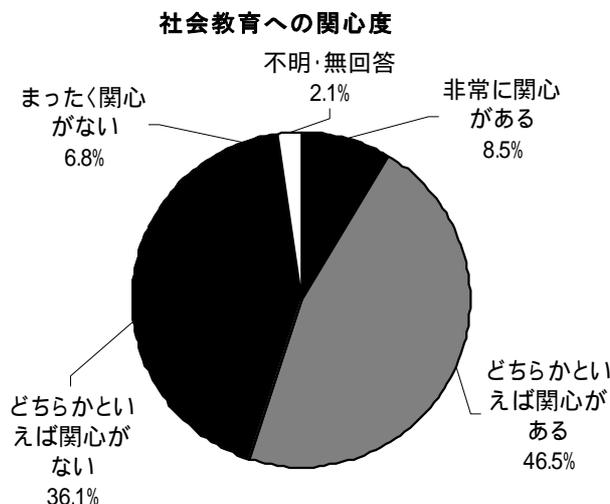


資料：『第3期伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』より(一部改変)

## (2) 社会教育に対する市民の関心

「社会教育に関する市民意識調査(平成18年度実施)」によると、自主的な学習や活動への関心度については、55.0%が「関心がある」「非常に関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計)と答えています。

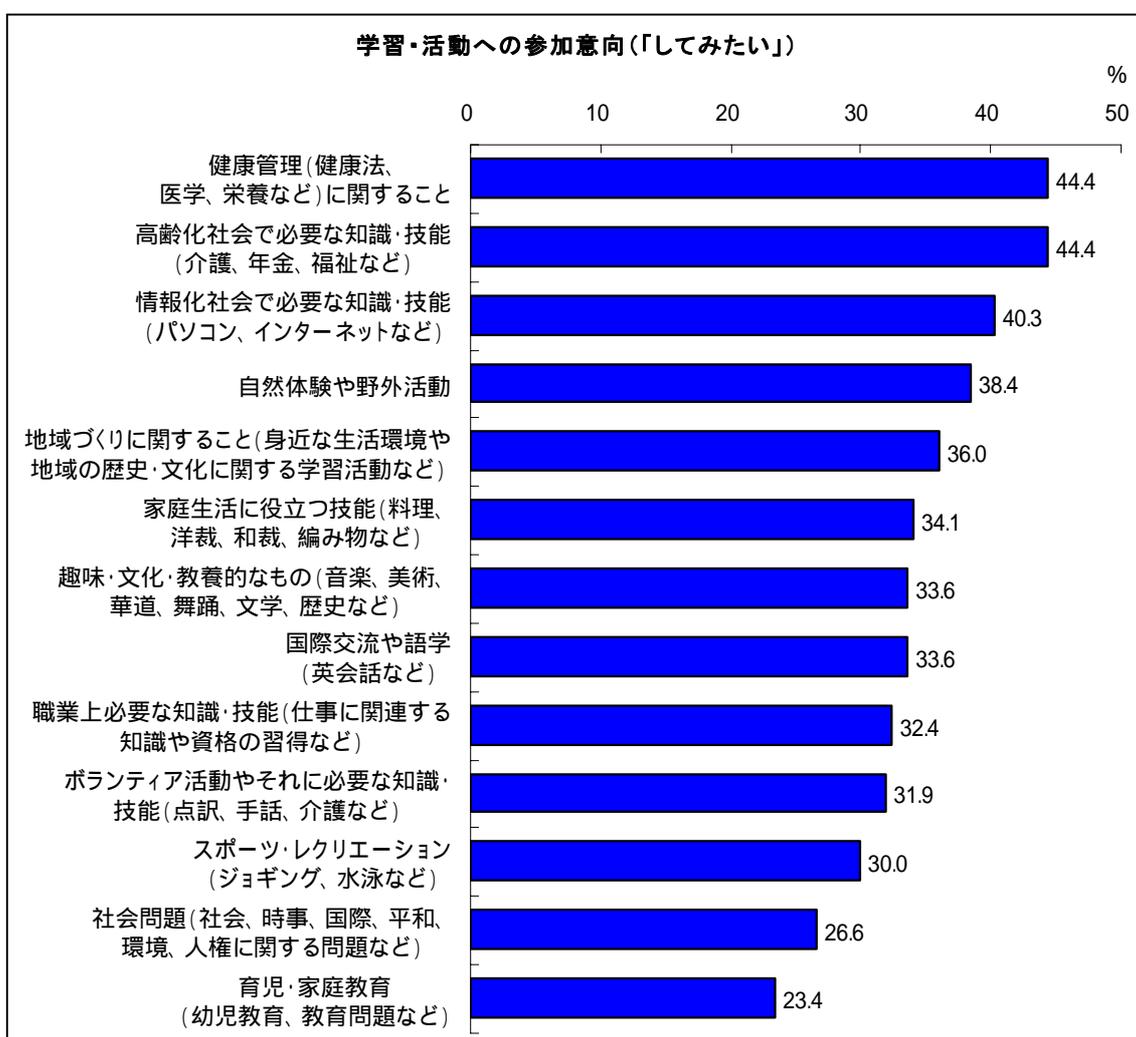
年齢別の関心度については、50代、60代、70代といった世代の関心度が高い傾向にあることから、QOLの向上につながる学習や活動へのきっかけづくり、場の提供は今後、重要な施策の一つとなります。

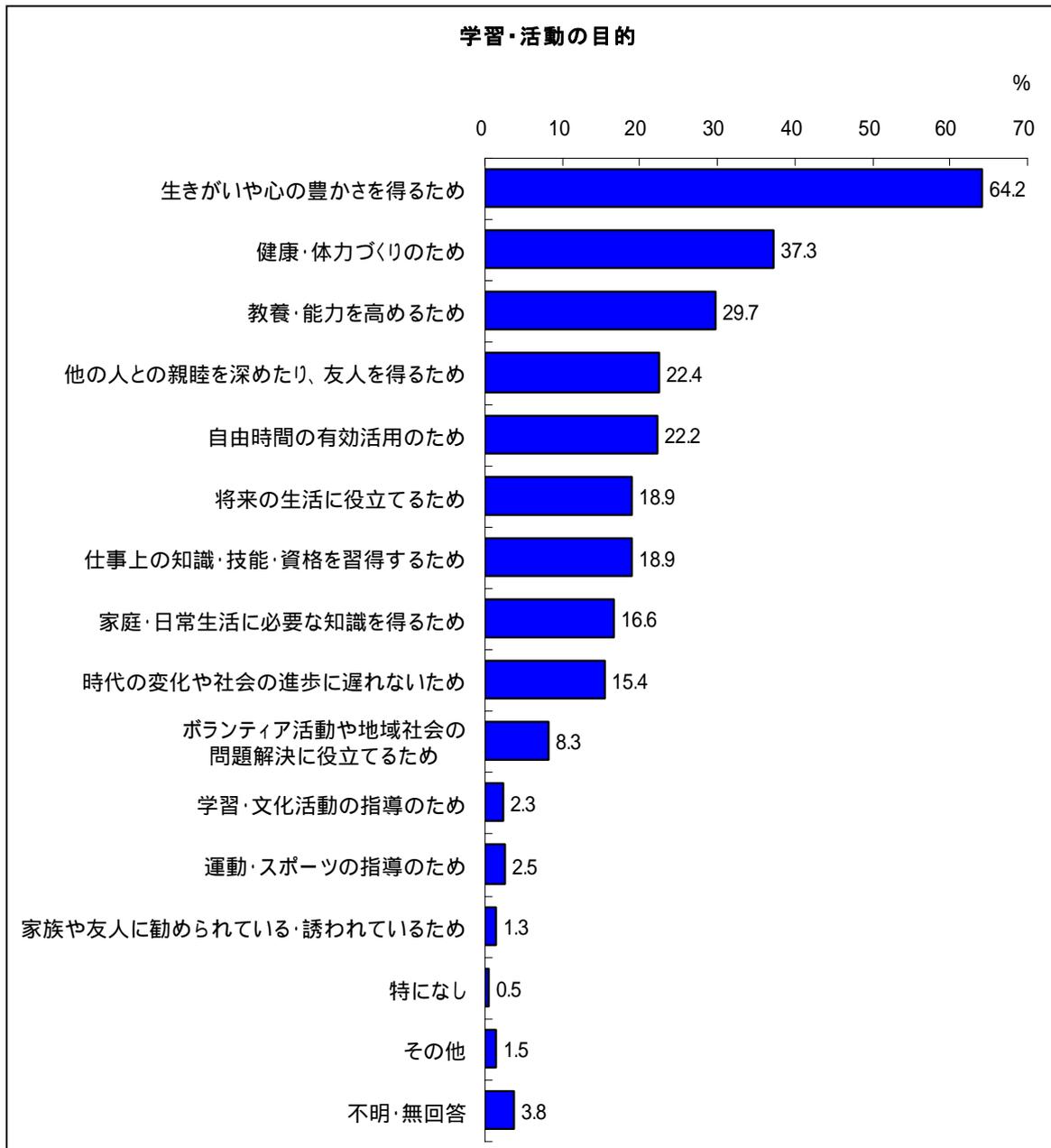


### (3) 学習・活動の状況

「社会教育に関する市民意識調査（平成 18 年度実施）」によると、学習や活動の各分野ごとの参加意向（「してみたい」）については、「健康管理に関すること」「高齢化社会に必要な知識・技能」がともに 44.4%、「情報化社会に必要な知識・技能」が 40.3%となっています。また、上記以外の各分野の参加意向についても多くが 30.0%をこえており、興味や関心のある分野が多様化していることがうかがえます。

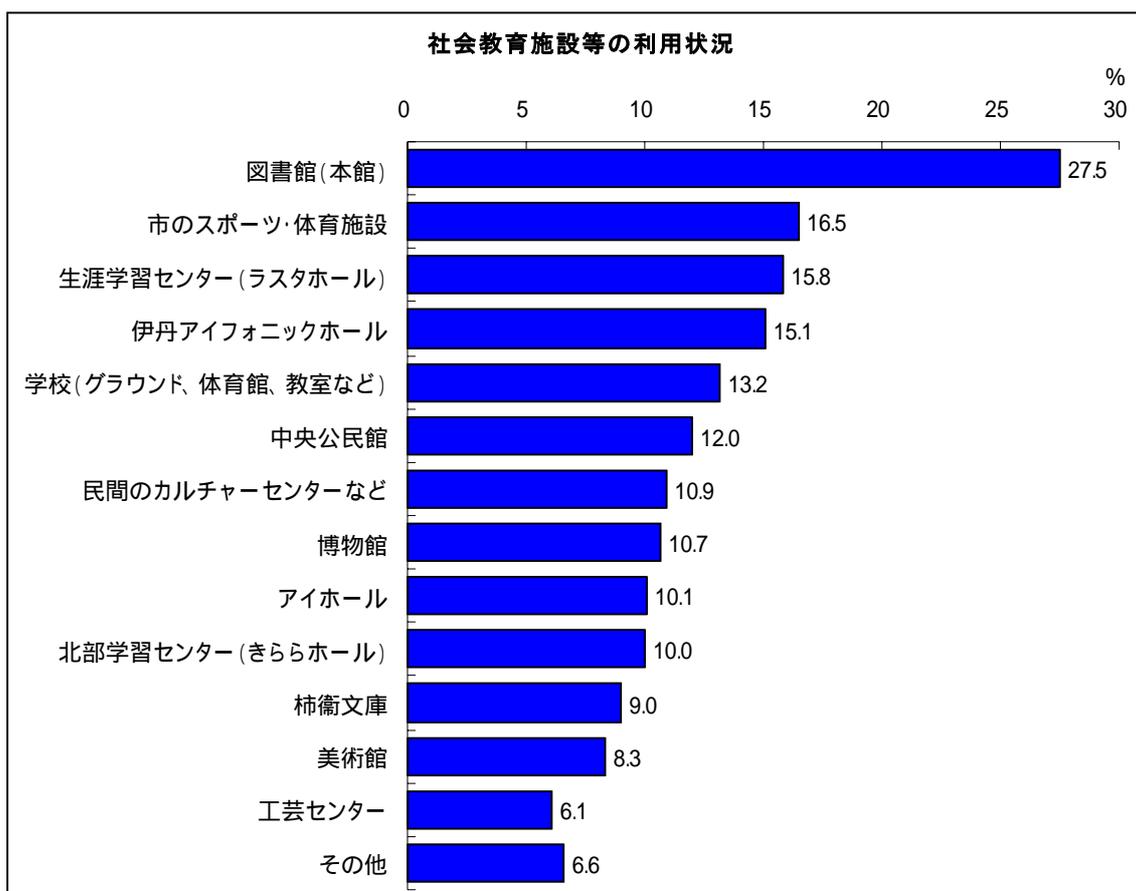
また、学習や活動の目的については、「生きがいや心の豊かさを得るため」が 64.2%と高く、市民のQOLを高める学習や活動機会の提供が求められています。





#### (4) 社会教育施設等の利用状況

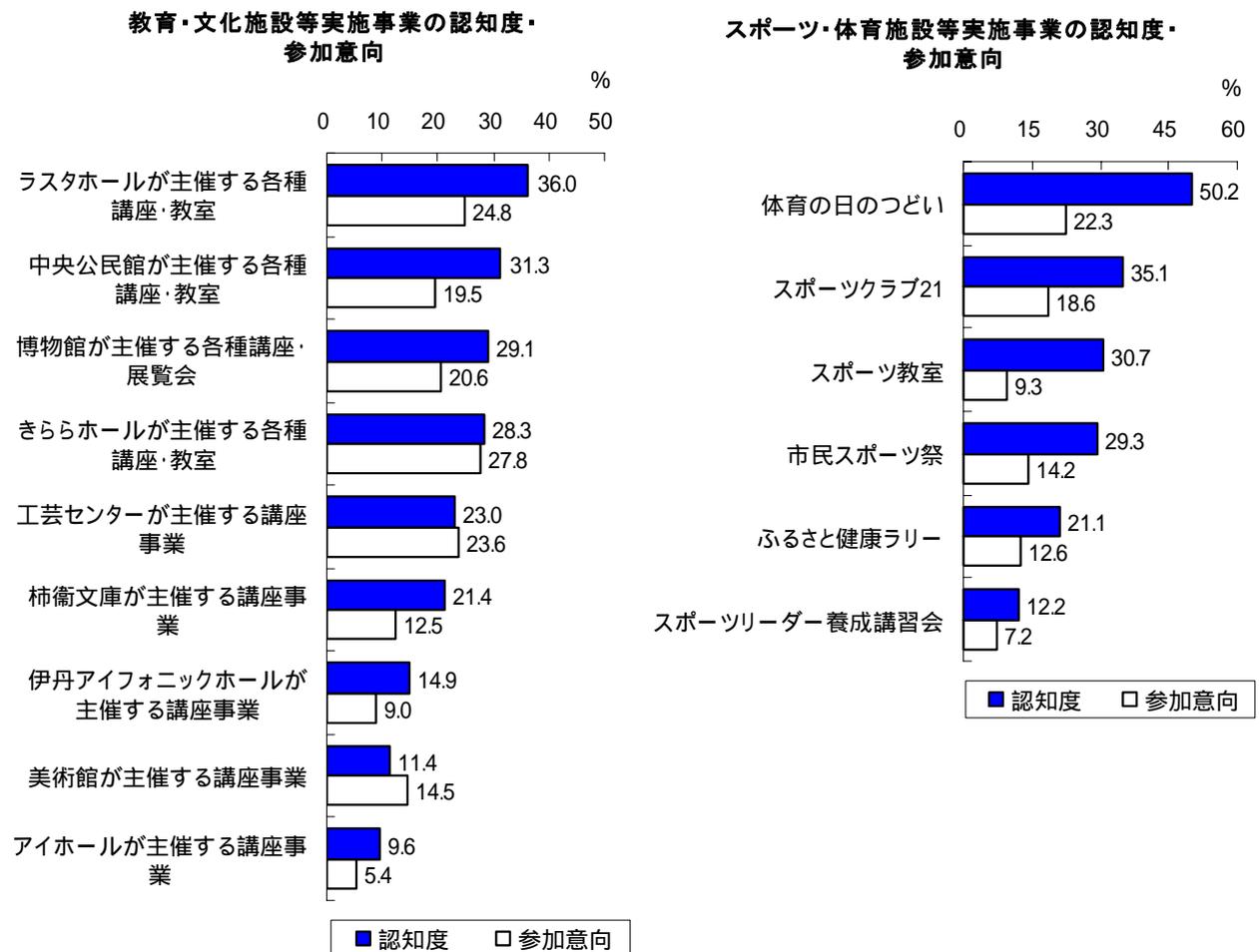
「社会教育に関する市民意識調査（平成 18 年度実施）」によると、この 1 年間で学習や活動のために 1 回以上利用した社会教育施設等の利用状況については、図書館（本館）が 27.5%と最も高く、続いて市のスポーツ・体育施設 16.5%、ラスタホール 15.8%、アイフォニックホール 15.1%、他となっています。



一方、社会教育施設等のうち教育・文化施設において実施している各種講座・教室等の認知度については、ラストホール36.0%、中央公民館31.3%、博物館29.1%、きららホール28.3%、他となっています。しかし、参加意向については、きららホール27.8%、ラストホール24.8%、工芸センター23.6%、博物館20.6%、他となっています。

また、スポーツ・体育施設において実施している各種事業の認知度については、「体育の日のつどい」50.2%、続いて「スポーツクラブ21」35.1%、「スポーツ教室」30.7%、「市民スポーツ祭」29.3%、他となっており、参加意向については「体育の日のつどい」22.3%、「スポーツクラブ21」18.6%、「市民スポーツ祭」14.2%、他となっています。

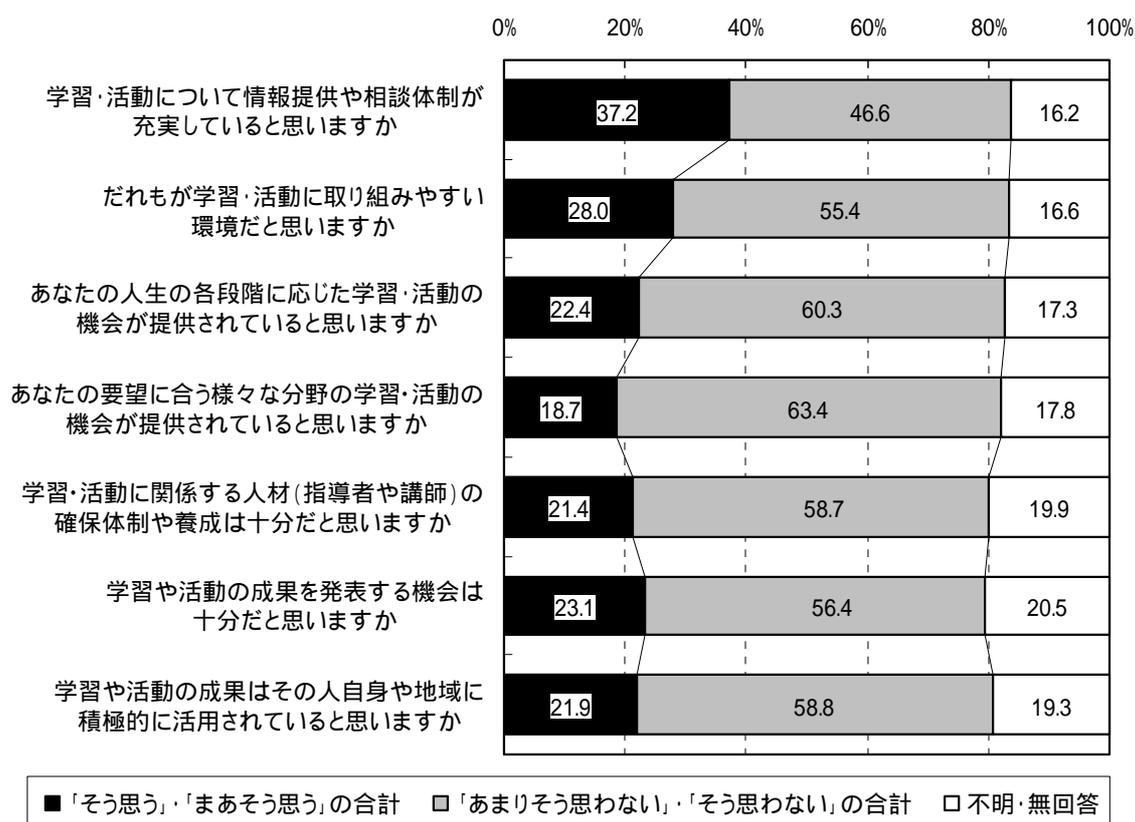
市民の学習・活動の場として重要な役割を担う社会教育施設等については、近隣他市に比して多彩な社会教育施設を有する伊丹市の利点をより一層市民生活に還元すべく、市民ニーズや今日的課題に対応した既存事業の再構築や新たな視点からの事業実施に努めるとともに、各施設ごとにPR活動を充実させるなど、様々な角度から利用促進に向けた取り組みを継続的に行っていく必要があります。また、参加意欲のある層をどのようにして引き込むか、意欲を参加に結びつけるためのきっかけづくりや条件整備などへの取り組みも重要な課題となります。



## (5) 社会教育に対する市民の評価

「社会教育に関する市民意識調査（平成 18 年度実施）」によると、本市の社会教育に対する評価は、「あなたの要望に合う様々な分野の学習・活動の機会が提供されていると思いますか」という問いに対して、「あまりそう思わない」・「そう思わない」を合わせた回答が 63.4%、「あなたの人生の各段階に応じた学習・活動の機会が提供されていると思いますか」（同 60.3%）、「学習や活動の成果はその人自身や地域に積極的に活用されていると思いますか」（同 58.8%）、「学習・活動に関係する人材（指導者や講師）の確保体制や養成は十分だと思いますか」（同 58.7%）となっています。これらの結果によれば、ライフステージやニーズに応じた学習や活動の機会の提供を充実させていく必要があるとともに、人材の確保と養成や、学習の成果を活かす仕組みづくりについても、より効果的な方策を検討する必要があると認められます。

社会教育に対する市民の評価

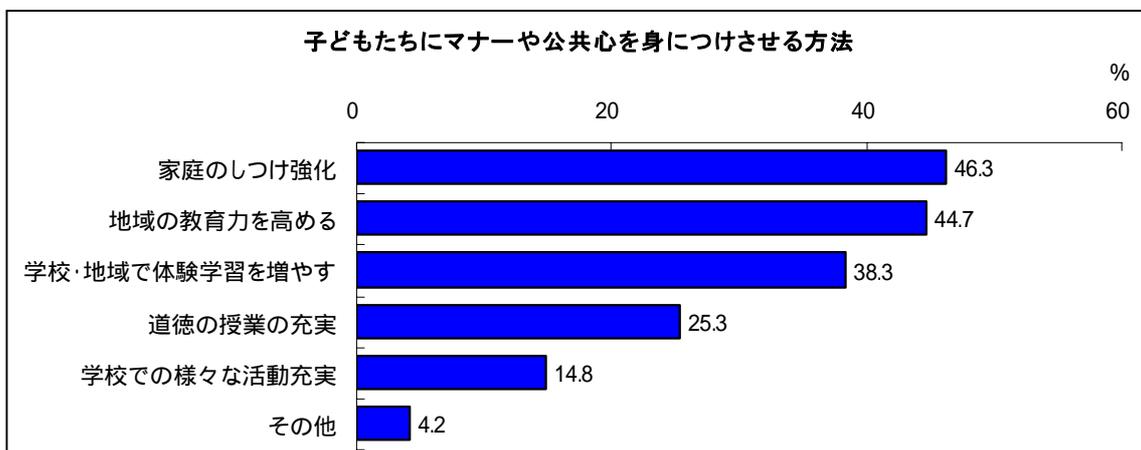


また、学習や活動を充実させるために力を入れるべきことについては、「気軽に入りやすい雰囲気づくり」が 45.2%と最も高く、以下「土・日・祝日や夜間講座の充実」23.8%、「講座・教室数の増加」22.6%、「子どもの頃からの体験学習」19.7%と続いており、参加するためのきっかけや機会の充実などが求められています。

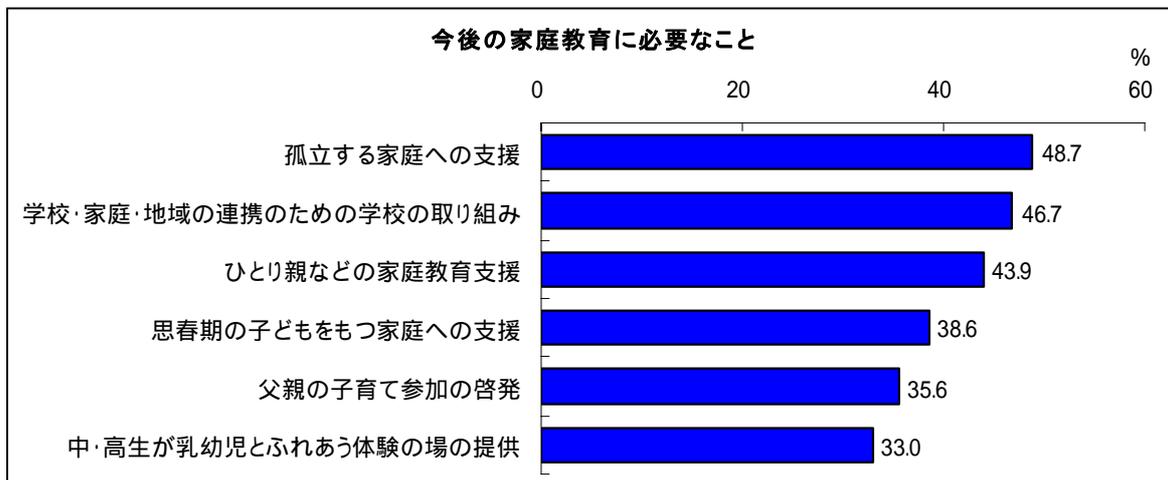


## (6) 家庭・地域の教育に対する市民の意識

「学校教育に関する市民意識調査(平成17年度実施)」によると、「子どもたちに社会的なマナーや公共心を身につけさせるためどのような方法が有効であると考えますか」と尋ねたところ、「家庭においてしつけを強化する」が 46.3%と最も高く、続いて「地域社会において子どもたちを見守り、悪いときは注意するなど地域の教育力を高める」44.7%、「学校や地域においてボランティア活動など体験学習の機会を増やす」38.3%が上位となっています。

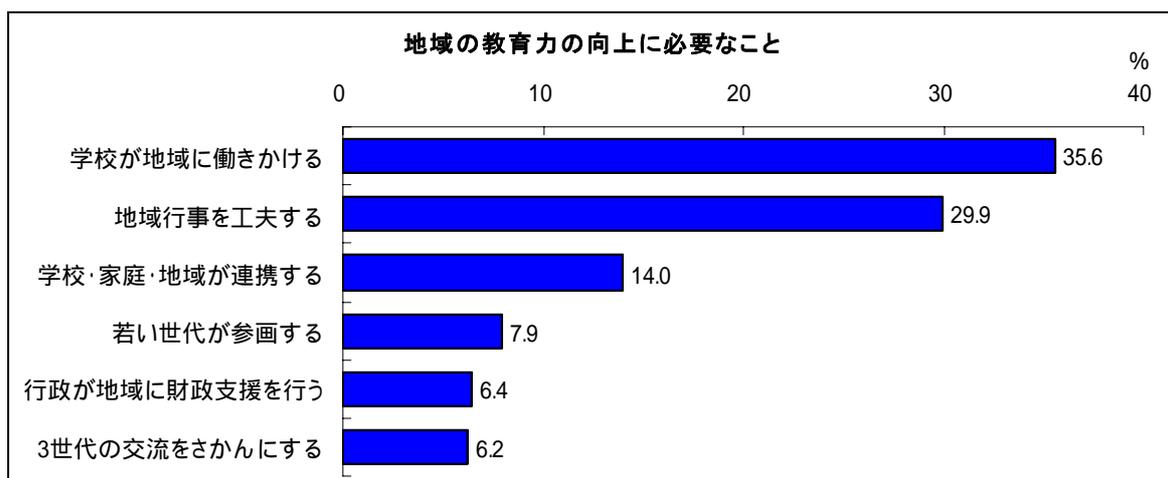


また、「伊丹市第2次家庭教育推進三ヵ年計画策定のための市民意識調査(平成15年度実施)」によると、「今後の家庭教育に必要なこと」については、「孤立する家庭への支援」が48.7%と最も高く、続いて「学校・家庭・地域の連携のための学校の取り組み」46.7%、「ひとり親などの家庭教育支援」43.9%が上位にあげられています。



15項目のうち上位6項目を掲載

さらに、「地域の教育力の向上に必要なこと」という問いに対しては、「学校が地域に働きかける」が35.6%と最も高く、続いて「地域行事を工夫する」29.9%、「学校・家庭・地域が連携する」14.0%が上位となっています。これらの結果から、家庭や地域の教育力を高め、家庭・地域と学校との連携を重視するべきであるという市民の認識が明らかになっています。



## 第3章 教育が抱える主要課題

### 1. 幼児期・学校教育

#### (1) 確かな学力の向上

近年、様々な場において、子どもたちの学力低下が指摘されています。伊丹市においても例外ではなく、「学校教育に関する市民意識調査（平成17年度実施）」では回答者の71.1%が低下していると答えています。また、伊丹市の小・中学校の現状に対する住民の不満項目についても「基礎学力の指導」と「発展的な学習指導」を合わせると29.7%となっています。一方、「教職員への意識調査（平成18年度実施）」では、ほとんどの教職員が「学力・学習意欲の低下」や勉強する子どもとしない子どもとの学力の差、つまり「学力格差」及び「学習習慣や学習規律が定着していない子どもの増加」を指摘しており、子どもたちの基礎学力の向上や学習習慣・学習規律の確立に向けての対応が求められています。また、「第1回学習到達度及び学習意識調査（平成16年度実施）」からは、本市の子どもたちは国語力、特に書く力や読む力に課題があることが明らかになっています。

次代を担う子どもたちの学力については、基礎的・基本的な知識や技能に加え、子どもたちが意欲的に学習に取り組むとともに、自ら課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動する資質や能力の育成が必要となります。そのために、すべての学びの基礎となる、ことばの力やコミュニケーション能力の育成が重要となります。

しかし、書く力や表現する力、読む力など「ことばの力」を育むための重要な要素である読書活動について、伊丹市の中学生では、1月の間にほとんど本を読まない割合が半数近くとなっており、また、学年が進むほど、読書をしない割合が増加する状況となっています。子どもたちの基礎学力の向上を促し、創造力を豊かにするためにも、読書活動の推進は重要な課題といえます。

一方、児童生徒の学ぶ意欲を伸ばすためには、子どもたちが将来への夢や希望を持ち、目標に向かって主体的に進路選択ができる能力を育てることが重要です。そのため、各発達段階に応じたキャリア教育の推進のための学習プログラムの積極的な導入が求められています。

#### (2) 豊かな心・健やかな体の育成と基本的な生活習慣の確立

近年、未成年者による様々な事件・犯罪が目ざれるとともに、いじめ、校内暴力などの多発等、規範意識や公共心の低下が指摘されており、命と人権を大切にすることの育成が大きな課題となっています。また、都市化の進行、家族の多様化、情報化社会の進展、地域社会の変容といった社会変化は、子どもたちの生活環境にも大きな影響を与えており、生活習慣や食生活

等の乱れ、人間関係の希薄化、不登校やひきこもり及びニート等の問題を引き起こしており、社会全体において、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むことが求められています。

伊丹市においても例外ではなく、教師に対する反抗的な態度、授業エスケープ、器物損壊、喫煙等の問題行動がみられます。さらに、不登校については小・中学校における出現率が全国平均より高く、早期の対応が必要となっています。

一方、「伊丹市小学生・中学生及び保護者の食生活に関するアンケート調査（平成 18 年度実施）」によると、「食に関する正しい知識理解」や「食を選択する能力」が十分身につけていないことが指摘されています。

また、毎年実施している「スポーツテスト」によると、子どもたちの体力が以前と比べ低下している結果が出ており、基本となる食生活、生活習慣の確立及び改善が重要な課題となっています。

さらに、生徒自らの興味・関心を活かし、その個性の尊重と、互いに協力し合って好ましい人間関係を育むために、部活動の活性化と振興が求められています。

「学校教育に関する市民意識調査（平成 17 年度実施）」では、子どもたちに社会的なマナーや公共心を身につけさせる方法について、「家庭でのしつけの強化」「地域の教育力を高める」「学校・地域でボランティア等体験活動を増やす」が上位にあげられています。

子どもたちの豊かな心を育むとともに基本的な生活習慣の確立を促すためには、家庭の教育力、地域の教育力、そして学校の教育力の連携と役割分担のもと体験学習や道徳教育、食育を充実させることが必要となります。さらに、読書を通じて子どもたちの豊かな心を育むことも重要です。

今後も、「早寝・早起き・朝ごはん」や「読書」等の取り組みを、家庭・地域・学校が協働してすすめていく必要があります。

一方、近年、校内外において子どもたちを狙った犯罪が増加しています。子どもたちを犯罪から守るための万全の対策を講じ、事件・事故の防止に努め、家庭や地域及び関係機関との連携のもと、安全・安心な学校づくりの一層の推進が求められています。

今後も、家庭・地域・学校それぞれが教育力を向上させ、協働により、命と人権を大切に、ともに生きる心を育てる教育を行えるよう協育体制づくりを推進していくことが大きな課題となっています。

### **（3）教職員の資質の向上**

---

「学校は教師次第、教育は教師次第」とか「人は人によって人になる」と言われます。学校教育の充実は、その直接の担い手である教職員の資質能力に負うところが極めて大きいといえます。「学校教育に関する市民意識調査（平成 17 年度実施）」では、小・中学校に対する不満の第一位が教職員の指導力となっています。また、保護者のニーズや価値観が多様化する中、学校に寄せられる意見や要望も多様化しています。

さらに、「2007 年問題」と言われるように、今後団塊の世代の大量退職時代を迎え、若手教

員の育成や教職員の指導力を含めた資質能力の向上は喫緊の課題となっています。

優れた教職員の条件には様々な要素がありますが、平成 17 年 10 月 26 日の中央教育審議会答申においては、大きく集約して三つの要素が重要となります。すなわち、「教職に対する強い情熱」、「教育の専門家としての確かな力量」、「総合的な人間力」です。

学校との一層の連携を図りながら、独自の研修プログラム等の研究・開発や、学校評価ガイドラインに基づく外部評価の実施及び学校組織におけるマネジメントシステムの導入等により全体レベルの向上が求められています。また、それらを総合的に支援するシステムとして総合教育センターの機能強化が一層重要となっています。

さらに、校内の内部支援体制や研究の充実による個々の教職員の能力向上も求められており、確かな力量と教育に対する責任感や子どもへの愛情を備えた魅力ある教職員を養成していくことが課題となっています。

#### (4) 今日の課題に対応した幼児期・学校教育の推進

幼児期の教育においては、少子高齢化、家族の多様化、女性の社会進出及び家庭や地域の教育力の低下など、幼児を取り巻く環境が著しく変容する中、次世代育成支援の視点から新たな取り組みへの期待感が高まっています。また、今後、幼児数は減少することが予想されることから、幼児同士がお互いの関わり合いの中で、豊かな心を育てるための教育環境の整備が強く求められています。これらの課題に対応するため、公立幼稚園における「1 小学校区 1 幼稚園制の見直し」をはじめ「公私の幼稚園における特色化及び役割の明確化」、さらには、これまでの幼児教育の枠組みを超えた「認定こども園」「子育て支援」などの研究・検討が重点課題となっています。

また、学校教育に対するニーズが多様化する中、いじめや不登校等への不安感などによる子どもの就学不安を解消するため、個々の児童生徒の事情に対応した通学区域制度の弾力的運用が求められています。一方、「義務教育の再生」が求められる中、国においても、第三者評価の導入検討や地域運営学校及びバウチャー制度等新たな学校システムの研究が進められており、本市においても、国の動向を見据えながら、研究を進めていく必要があります。

さらに、近年、高等学校選択をめぐる生徒や保護者の志向は、ますます多様化しており、高等学校の特色や生徒の個性、興味・関心をもとに、「行ける学校」を選ぶのではなく、「学びたいことが学べる学校」を選択する傾向へと変わりつつあります。実際、平成 18 年度の高等学校の入学選抜では、伊丹市からは普通科単位制や総合学科、特色ある専門学科等の伊丹学区外の公立高校への進学者が増え、ついに、伊丹学区の総合選抜においては 16 名の定員割れが生じました。また、中学生の学習意欲の低下や学力低下が指摘されており、その原因の一つとして、現在の高等学校の入学選抜制度をあげる意見もあります。「学校教育に関する市民意識調査（平成 17 年度実施）」や「各中学校別 P T A 主催の高校教育改革学習会後の保護者アンケート（平成 18 年度実施）」等によると、総合選抜制度の改善・改革を望む声が現状維持を望む声を大幅に上回っており、新しい時代に対応した入学選抜制度への改革が求められていま

す。今後は、市立高等学校の全定分離や学校の特色化等、時代の変化を見据えた市立高等学校のあり方を模索する必要があります。

一方、平成 19 年度から実施される特別支援教育に鑑み、スクールアシスタントの配置や巡回相談の実施等による学校支援を進めています。また、各学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心に校内委員会を通して支援体制の確立を進めるとともに、伊丹市特別支援連携協議会を設置し、教育・福祉・医療・労働・関係機関との連携協力のもと、教育支援計画の策定に取り組む必要があります。

一方、学校教育法の一部改正により、現在の盲・聾・養護学校の区分をなくし、特別支援学校制度ができることにともない、様々な障害に関する幅広い知識を有することを前提とした免許状の創設が法律上で位置づけられました。今後は、兵庫県特別支援教育推進計画策定委員会の動向を注視しながら伊丹養護学校のあり方について検討を行う必要があります。

## 2. 家庭・地域・社会教育

### (1) 市民ニーズを踏まえた多彩な学習・活動機会の創造・提供

少子化・長寿化等の社会構造の変化によって、市民のライフスタイルは日々多様化し続けています。それに伴い、高度化・多様化する市民の学習ニーズにいかに対応し、市民のQOLの向上につながる自発的な学習や活動の機会を創造・提供していくことができるかが重要な課題となっています。

「社会教育に関する市民意識調査（平成 18 年度実施）」では、個々のニーズやライフステージに応じた学習・活動機会の提供についての要望が高まりをみせています。また、スポーツの分野では、「体育の日のつどい」の認知度が 50.2%であるのに対し、参加意向は 22.3%であるように、各種スポーツプログラムの認知度に対して参加意向が低く、プログラムの検証と新たな編成が必要となっています。

一方、「2007 年問題」といわれる大量退職期を迎えた団塊世代（1947～49 年生まれ）の地域回帰に対しても、その動向を想定しつつ、適切な対応策を講じていかねばなりません。また、家庭教育を地域で支えていく仕組みづくりや、子どもたちが学びの出発点である学齢期において、生涯学習の観点や公共心・社会性等を学べる機会づくりにも取り組んでいく必要があります。

今後は、市民の学習や活動に関するニーズや今日的課題を的確に把握し、社会教育施設等をはじめ、大学等の教育機関、民間企業、地域活動などの各種事業実施主体や関係機関等との連携、また市民と協働で講座を立ち上げるなど様々な手法を検討するとともに、必要な情報が、必要な人に的確に伝わる体制を整備することなどにより、多様な学習・活動機会の創造・提供につながる環境づくりを行っていくことが必要となります。

## (2) 学習・活動成果が活きる「生きがいの場」づくり

---

社会構造や価値観が大きく変化し続ける現代社会においては、いかに豊かで充実した人生を送ることができるかが、大きな関心事となっています。本市でも、「生きがいや心の豊かさを求める」ことが、学習や活動に取り組む一番の目的となっています。

そのため、学習や活動に参加するためのみならず、各々の学びの中で得た知識や技術・経験を、地域の学習・活動に還元したり、仲間子育て支援サークルをつくり、活動するなど、市民がそれぞれの生活にフィットした生きがいづくりや自己実現に取り組むことのできる環境整備が求められています。

また、地域の問題は、そこに住む住民同士が協力して解決するといった考え方が育ちつつあり、地域を理解し、絆を育む場づくりや、地域を担う人づくりも重要です。

今後は、市民の貴重な学習成果を地域活動などの場で活かすために、自らの学びを他者の学びへの支援として活用できるための人材育成講座、学びたい人と教えたい人のコーディネートや情報提供、地域活動サークルの立ち上げに向けた支援などの、様々な仕組みづくりや、学校教育と社会教育の連携に積極的に取り組んでいくことが求められています。

## (3) 社会教育施設等の活用

---

教育・文化施設やスポーツ関連施設などは、市民にとって身近な学習や活動の拠点であり、地域の教育力向上や健康づくりの拠点としても重要な役割を担っています。本市は、近隣他市に比べ多彩な社会教育施設を保有しており、各施設においては、それぞれの視点から様々な事業を実施しています。しかし、「社会教育に関する市民意識調査(平成18年度実施)」によれば、ここ1年間における調査対象施設の学習や活動関連の利用度は平均12.9%であり、それらの施設が実施する学習・活動関連事業の認知度は平均26.2%、また参加意向は平均15.8%という結果になっています。

各施設にとっては、今後、新たな利用者層の発掘に向けて、市民ニーズに対応した事業実施と効果的な事業PRに努めるとともに、市民の創意を活かした講座の共同企画を行ったり、また、より一層の利便性、機能性、快適性等の向上に向け、施設の整備・改築についての検討を進めるなど、その時々課題への認識を共有し、適切・的確な対応を図ることが重要です。

## (4) 子どもの健やかな育成と家庭・地域の教育力の向上

---

子どもの教育の出発点は家庭であり、子どもにとって家庭はあらゆる教育の「かなめ」です。乳幼児期から家族や周りにいる大人の愛に包まれ、家族とのふれあいを通して、基本的な生活習慣や豊かな情操、他人に対する思いやりの心や善悪の判断など、人としての基本的倫理観・生活能力を身につけていきます。しかし、今日のいじめ・不登校・問題行動の深刻化・親によるネグレクト（育児放棄）などの児童虐待等の背景には、子どもへの接し方やしつけ方が分からない親の増加といった、家庭の教育力の低下も大きな要因であると指摘されています。

そのため、子どもの教育に第一義的な責任を持つ親に対して、学習機会の提供等を通じて、子育てについて振り返ることや、子育て相談機能の充実が求められています。

また、子どもへの教育は、家族の多様化、少子化等の社会状況の変化に伴い、個々の家庭だけで取り組むことが難しい状況となっています。このようなことから、家庭教育を「人づくり・まちづくり」の基礎として位置づけ、地域・市民ぐるみの支援が一層望まれます。特に、家庭教育への支援や子どもの健全育成にかかわることで、地域の教育力も高まっていくものと考えます。

今後も、家庭・学校園・保育所（園）・地域・青少年健全育成団体等が一層連携し、市民総ぐるみで子どもの健やかな育成に努めることや、子育てに関心を示さない親への啓発等、家庭教育の充実を図ることが、大きな課題となっています。

## (5) 今日的課題に対応した家庭・地域・社会教育の推進

---

「人生 80 年時代」といわれていますが、長寿化の進展や、いわゆる「2007 年問題」と表現される団塊世代の大量退職により、今後さらに生活の拠点を家庭・地域へとシフトする市民が増加します。こうした流れに対応するためには、家庭・地域における市民のセカンドライフの充実に向けて、各々のQOLの向上に役立つ自発的な学習・活動意欲を喚起し、新たな「居場所」の発見にもつながる視点やメニューの検討と提供を進めていく必要があります。

一方、家庭においては少子化・家族の多様化等が進展し、また地域においては人間関係の希薄化等が顕在化しており、児童虐待やいじめ、青少年による犯罪が増加し、社会性・公共心の欠如、地域の結束力・教育力の低下がみられるなど、家庭・地域の様々な局面で次々と憂慮すべき事態が持ち上がっています。これら諸課題の解決に向けては、PTCA（家庭・学校園・地域）の協働による取り組みを担う人づくりが必要とされています。

市民の学習・活動意欲を地域活動に結びつけることは、参画者・地域双方の課題解決につながることから、一人でも多くの人々に地域の問題解決活動に参画してもらえるような方策づくりが課題となります。

さらに、東に猪名川、西に武庫川が貫流する伊丹市域には、照葉樹林の面影を残す伊丹緑道や緑ヶ丘公園、冬季には数多くの渡り鳥が訪れる昆陽池、貴重なオニバスが自生する黒池など、

都市化が進む中であっても身近に親しめる自然が現存しています。また、縄文期から近現代に至る悠久の歴史に育まれたまちであり、原始時代の口酒井・岩屋遺跡、古代の伊丹廃寺跡、近世の有岡城跡、伊丹郷町遺跡など、市内各地で時代時代の人々の面影を偲ぶことができます。

さらに、伊丹は文化面においても独自の歩みを進め、江戸期には酒造業を背景とした文芸活動の隆盛が歴史にその輝きを刻み、「むぎわら音頭」や「摂津音頭」が伝承され、様々な分野において数多くの文化人がその足跡を残しています。今日においても、柿衛文庫、美術館、アイホール、アイフォニックホール、工芸センター、伊丹郷町館、昆虫館、こども文化科学館など、近隣他市に類を見ない多彩な文化施設が個性溢れる活動を行っています。

市民の学習・活動ニーズの多様化にともない、広い視野に立った多様な学習・活動機会の提供が求められています。そのため、自然・歴史・文化・人材など、伊丹が誇る貴重な地域資源を把握し、市民の学習・活動に活かしていくための方策づくりが課題となります。

### 3. 人権教育の推進

すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人ひとりが、人権尊重の精神を大切にし、日常生活においても自他を尊重し合うことがあたりまえになることが不可欠です。

世界の人々が、「人権の世紀」になるよう願いを込めて幕を開けた 21 世紀の今も、人権を脅かす課題は山積しており、今日のグローバル化とあわせて、日本も様々な形でその影響を受けています。

また、国内においても国際化、高度情報化、少子高齢化、女性の社会進出など急速な社会の変化にともない、女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人市民・感染症患者・性的少数者などに関する新たな人権課題も生まれています。特に近年は、いじめや虐待などの子どもたちを巡る人権侵害が、重層的な形で影響し合いながら発生しています。

これらの人権を巡る状況に鑑み、すべての人の基本的人権を尊重していくための人権教育・啓発を推進していくことが、一層望まれています。

そこで、今日的な人権課題についての理解と、その解消に向けた態度を育み、すべての人の自己実現と、「ともに生きる社会」の実現をめざして、本市では、日本国憲法、教育基本法（平成 18 年度改正）、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、兵庫県「人権教育基本方針」並びに「人権教育のための国連 10 年」伊丹市行動計画（平成 13 年度策定）、「伊丹市人権教育基本方針（平成 18 年度制定）」などに則り、様々な人権課題についての教育・啓発をライフサイクルに応じ、あらゆる場を通して推進する必要があります。

## 4. 教育委員会における行政改革

地方分権が進展する中、内容と制度の両面で地方公共団体の責任と権限が拡大しており、地域ニーズに応じた教育行政を企画し実行していくことが強く求められています。

また、伊丹市の教育を取り巻く現状は、子どもたちの学力低下や規範意識・道徳心の低下、いじめや問題行動、多様化する市民の学習・活動ニーズへの対応など、様々な課題に直面しており、本市の教育行政の動向に、市民から大きな期待と関心が寄せられています。

そのような中で、教育行政の担い手である市教育委員会に対して、近年、市民ニーズの反映や市民への説明責任が十分果たしているのか、本来の機能を発揮していないのではないかという課題や、教育を受ける立場の学習者の期待や意見に対して的確に対応できる体制にあるのかといった課題があげられています。

今後、市民の期待に応える教育行政を実現していくためには、市教育委員会が、可能な運用の改善と必要な改革を行うことにより、今日的な教育行政推進体制を確立していかなければなりません。そのためには、市教育委員会の活性化、学校園や市長部局、県教育委員会との連携強化、学校園や社会教育施設の整備充実、市教育委員会としての学校運営改革に関する取り組みなどが教育行政における主要な課題となります。

## 5. 伊丹ならではの特色ある教育の推進

伊丹市は、古くから、多くの文人墨客が集い、歴史と文化の薫るまちとして、教育に先進的に取り組んできました。今後も、伊丹に息づく歴史や伝統、風土を活かした人づくりを進めていく必要があります。

一方、国際化・情報化といった社会の変化は急速に進んでいます。本市においては国際化社会、情報化社会に対応できる優れたコミュニケーション能力を有する人材の育成をめざし、国の構造改革特別区域「読む・書く・話す・聞く」ことば文化都市伊丹特区の認定を受け、伊丹市独自の教科となる小学校における「ことば科」、中学校における「グローバルコミュニケーション科」を設置しています。今後は、『ことば文化都市伊丹』の特色を活かした教育プログラムの開発と充実が重要な課題となっています。

伊丹市は現在、高等学校における「なぎなた競技」の全国拠点都市として位置づけられているとともに、全日本なぎなた連盟の本部が置かれています。さらに柿衛文庫、美術館、アイホール、アイフォニックホール、工芸センター、伊丹郷町館、昆虫館、こども文化科学館など、芸術・文化を育む伊丹ならではの特色ある豊かな社会教育施設や文化施設があります。また、伊丹市にゆかりの深い文化人も多く集い、市民団体の多様な活動が行われています。

これらの地域資源を教育活動に組み込むことは、市内外に伊丹の文化を発信し、理解を促進する上で重要な要素となります。今後も、学校教育・社会教育の両面において「ことば文化」「なぎなた競技」など伊丹の特色、地域資源を活かした教育プログラムの開発と充実を図ることが重要な課題となります。